

# TOKYU REIT

東急リアル・エステート投資法人

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号

成長力のある地域における  
競争力のある物件への投資

2025年1月期(第43期)  
決算・運用状況のご報告  
(資産運用報告)

自2024年8月1日 至2025年1月31日

# TOKYU REIT

東急リアル・エステート投資法人

## 基本方針

### 1 「成長性」を確保する投資戦略

- 成長力のある地域への投資  
ー 東京都心5区地域及び東急沿線地域への投資
- 東急(株)等<sup>(注)</sup>との協働(スポンサーコラボレーション)
- 東急沿線地域の付加価値向上による成長

### 2 「安定性」を確保するポートフォリオ構築戦略

- 用途分散と地域限定
- バランスの取れたテナントの長期契約化
- 低リスク・安定リターンを志向した投資基準

### 3 「透明性」を確保するファンドストラクチャー

- 厳格な利益相反対策の徹底
- 第三者による複階層チェック
- 取引内容の積極的な開示

## CONTENTS

投資主の皆様へ	3	資産運用報告	20
2025年1月期(第43期)のサマリー	4	貸借対照表	48
2025年1月期(第43期)パフォーマンス	5	損益計算書	50
トピックス	6	投資主資本等変動計算書	51
ポートフォリオ(2025年1月期末(第43期末)保有物件)	7	注記表	52
本投資法人の特徴	11	金銭の分配に係る計算書	68
投資運用戦略	13	監査報告書	69
財務戦略	15	キャッシュ・フロー計算書(参考情報)	71
サステナビリティへの取組み	16	注記表(参考情報)	72
		投資主インフォメーション	74

(注)「東急(株)等」とは、以下の(1)から(3)までのいずれかに掲げる者をいいます(以下同様)。

(1)東急株式会社(以下、「東急(株)」といたします)

(2)東急(株)の子会社

(3)東急(株)又は東急(株)の子会社の意向を受けて設立されたそれらによる匿名組合出資その他の出資比率が過半である特定目的会社又は特別目的事業体

東急リアル・エステート投資法人  
執行役員

東急リアル・エステート・インベストメント・  
マネジメント株式会社  
代表取締役 執行役員社長

きむら よしたか  
木村 良孝



投資主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より、東急リアル・エステート投資法人にご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに本投資法人2025年1月期の決算と運用状況についてご報告いたします。

当期は、CONZE(コンツェ)恵比寿の譲渡により、不動産等売却益1,853百万円及び買換特例圧縮積立金繰入額877百万円を計上しました。当期の営業利益は5,171百万円(対前期12百万円減益)、当期純利益は4,705百万円(対前期45百万円減益)、1口当たり当期純利益は4,812円(対前期46円減益)となりました。1口当たり分配金は、買換特例圧縮積立金の繰入及び一部取崩を行い、4,002円(対前期202円増加)といたします。

次期以降については、TOKYU REIT虎ノ門ビルを3期分割で譲渡することを決定しており、2025年7月期及び2026年1月期においては、不動産等売却益の計上を見込み、1口当たり当期純利益は4,796円(対前期16円減益)、2026年1月期の1口当たり当期純利益は4,686円(対前期109円減益)となる予想です。

1口当たり分配金については、2025年7月期は買換特例圧縮積立金の繰入及び一部取崩を行い4,000円(対前期2円減少)、2026年1月期においても買換特例圧縮積立金の繰入及び一部取崩を行い4,000円(対前期同額)とする計画です。前期に引き続き、EPSから1口当たり不動産等売却益を差し引き、1口当たり買換特例圧縮積立金取崩額を加えた「修正EPS」の中期目標3,500円達成に向けて、内部成長や外部成長のほか、財務・資本政策の面でも投資主価値向上に資する施策の実施を進めてまいります。

2025年3月には、物件譲渡資金を活用した自己投資口の取得及び消却を決定しました。自己投資口の取得は、投資口価格の水準、手元資金の状況、財務状況及びマーケット環境等を総合的に勘案した結果であり、今後とも投資主価値の最大化を最優先に考えた施策の実施を検討してまいります。

サステナビリティへの取組みについても、環境認証取得比率の向上、外部認証の取得、ステークホルダーの皆様に向けた開示拡充をはじめ、「サステナビリティ方針」に基づき、ESGの各分野における取組みを推進してまいります。

今後もTOKYU REITは「成長力のある地域における競争力のある物件への投資」により、投資主価値の最大化に努めてまいります。

投資主の皆様におかれましては、引き続きご支援のほど、お願い申し上げます。

2025年3月

1988年4月  
東京急行電鉄株式会社<sup>(注)</sup> 入社 交通事業部 鉄道部

1988年11月  
同 リゾート事業部

1996年9月  
株式会社裏磐梯高原東急リゾート 出向

1997年4月  
株式会社東急総合研究所 出向

2002年2月  
東京急行電鉄株式会社<sup>(注)</sup>  
コーポレート統括本部 経営企画室

2005年4月  
同 経営統括室 経営企画部 主幹

2009年4月  
同 グループ事業本部 事業統括部 課長

2011年4月  
同 グループ事業本部 事業統括部 統括部長

2011年6月  
東急リアル・エステート・インベストメント・  
マネジメント株式会社 非常勤監査役

2011年7月  
東京急行電鉄株式会社<sup>(注)</sup> グループ事業本部  
第一部 統括部長

2012年4月  
同 グループ事業本部 連結事業推進部 統括部長

2014年4月  
同 経営企画室 事業戦略部 統括部長

2014年10月  
東急リアル・エステート・インベストメント・  
マネジメント株式会社 非常勤取締役

2015年4月  
東急グリーンシステム株式会社 出向 取締役社長

2019年4月  
東京急行電鉄株式会社<sup>(注)</sup> 経営企画室 副室長

2020年4月  
東急株式会社 経営企画室 室長

2020年4月  
東急リアル・エステート・インベストメント・  
マネジメント株式会社 非常勤取締役

2022年7月  
同 出向 代表取締役 執行役員副社長

2023年5月  
東急リアル・エステート投資法人 執行役員  
(現在に至る)

2023年5月  
東急リアル・エステート・インベストメント・  
マネジメント株式会社 代表取締役 執行役員社長  
(現在に至る)

(注) 東京急行電鉄株式会社は、2019年9月2日付で、東急株式会社に商号変更しています。

2025年1月期(第43期)  
1口当たり分配金

4,002円(確定)

(分配金支払開始 2025年4月16日)

2025年7月期(第44期)  
1口当たり分配金

4,000円(予想)

(分配金支払開始 2025年10月中旬)

2026年1月期(第45期)  
1口当たり分配金

4,000円(予想)

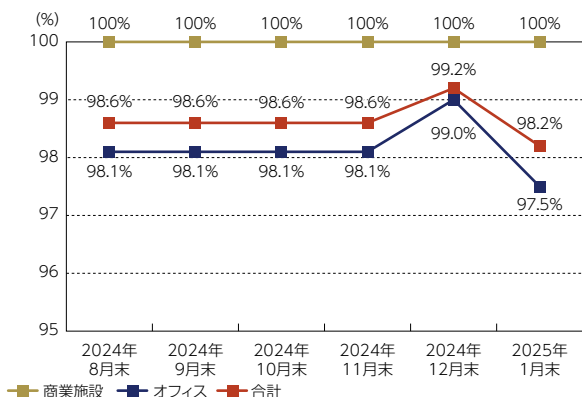
(分配金支払開始 2026年4月中旬)

## TOKYU REITの運用状況

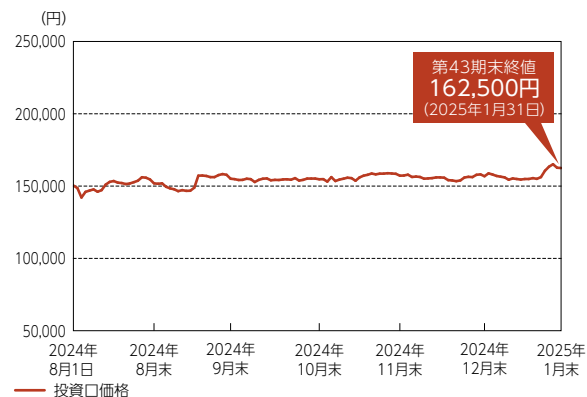
		2024年7月期(第42期) (実績)	2025年1月期(第43期) (実績)
貸借対照表	■ 期末物件数	30物件	29物件
	■ 総資産額	249,945百万円	246,612百万円
	■ 有利子負債額	111,500百万円	106,500百万円
	■ 期末総資産有利子負債比率	44.6%	43.2%
損益計算書	■ 営業収益	9,667百万円	9,742百万円
	■ 当期純利益	4,750百万円	4,705百万円
分配金	■ 1口当たり分配金	3,800円	4,002円
	■ 期中平均投資口価格	159,456円	154,631円

TOKYU REITは、2003年9月10日に東京証券取引所に上場し、投資主価値の最大化を究極の目的に、成長性、安定性及び透明性の確保を目指して資産運用を行っています。「成長力のある地域における競争力のある物件への投資」により、安定的な収益及び配当の確保を目指しています。TOKYU REITの投資対象は、主に東京都心5区地域及び東急沿線地域に所在する、オフィス、商業施設、住宅及びそのいずれかを含む複合施設に限定しています。2025年1月期末(第43期末)現在、オフィス18物件、商業施設7物件、住宅3物件及び複合施設1物件の合計29物件を保有しています。

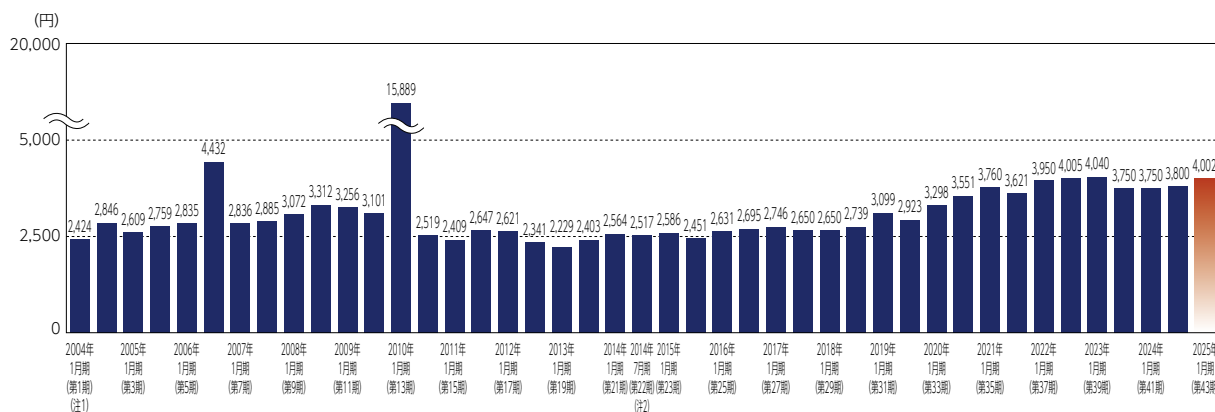
稼働率



投資口価格

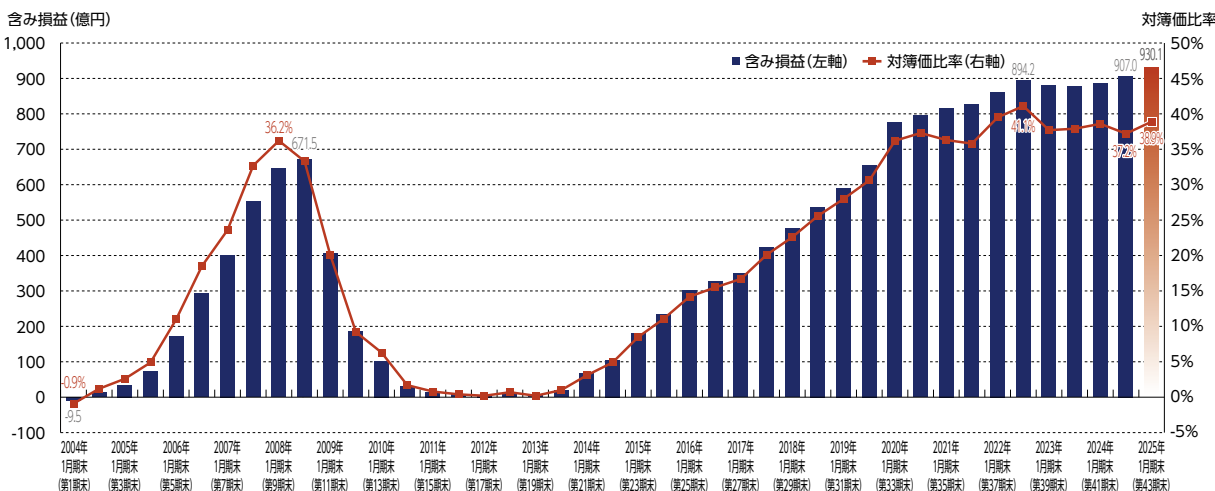


1口当たり分配金



■ 1口当たり分配金  
 (注1) 2004年1月期分配金は、1,897円(5分割後換算)ですが、実質的な運用日数が144日であるため、2004年7月期以降との比較のために184日に換算した2,424円を表記しています。  
 (注2) 1口当たり分配金は、2014年2月1日に行った投資口分割(5分割)を考慮し、それ以前の数値を修正しています。

含み損益



# トピックス

## 物件譲渡及び自己投資口の取得・消却

### ■ 物件譲渡 (2025年1月期 (第43期) ~ 2026年7月期 (第46期))

譲渡物件	CONZE(コンツェ) 恵比寿(商業施設)	TOKYU REIT 虎ノ門ビル(オフィス)		
				
譲渡日	2024年9月30日	第1回 2025年4月9日 (共有持分30%)	第2回 2026年1月30日 (共有持分30%)	第3回 2026年2月27日 (共有持分40%)
譲渡先	東急不動産株式会社	西久保合同会社 <sup>(注4)</sup>		
譲渡価額	6,530百万円	4,890百万円	4,890百万円	6,520百万円
		合計: 16,300百万円		
譲渡価額と帳簿価額との差額 <sup>(注1)</sup>	1,863百万円	1,988百万円	2,015百万円	2,687百万円
		合計: 6,691百万円		
NOI (NOI利廻)	154百万円/年(2.4%) <sup>(注2)</sup>	450百万円/年(2.8%) <sup>(注5)</sup>		
償却後NOI (償却後NOI利廻)	123百万円/年(1.9%) <sup>(注2)</sup>	337百万円/年(2.1%) <sup>(注5)</sup>		
稼働率	100.0% <sup>(注3)</sup>	100.0% <sup>(注6)</sup>		
竣工年月	2004年3月	1988年4月		
所在地	東京都渋谷区	東京都港区		

(注1) 譲渡価額と譲渡日時点の見込み帳簿価額(TOKYU REIT虎ノ門ビルは初回譲渡日時点)との差額を記載しています。

(注2) 2023年8月~2024年7月の実績数値。利廻は譲渡価額ベース。

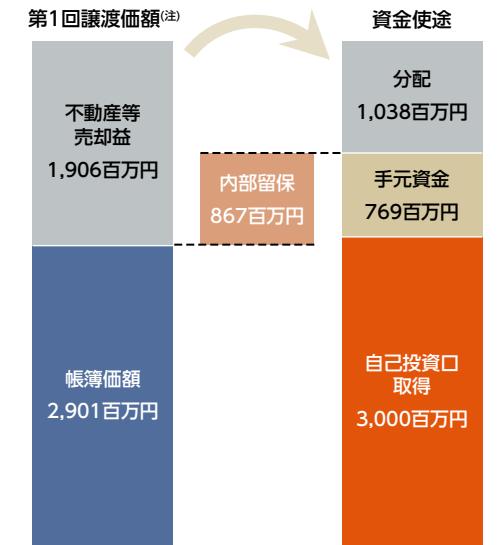
(注3) 2024年7月期末時点

(注4) 売買契約の定めに従い、西久保合同会社からTiger Gate特定目的会社に対して契約上の買主の地位を承継する予定です。

(注5) 2024年2月~2025年1月の実績数値。利廻は譲渡価額ベース。

(注6) 2025年1月期末時点

### ■ TOKYU REIT虎ノ門ビルの第1回譲渡の資金使途



(注) 譲渡価額から売却関連費用を除いた金額

### ■ 自己投資口の取得・消却<sup>(注)</sup>

足元の投資口価格の状況を踏まえ、物件譲渡資金を活用した自己投資口の取得・消却を決定

取得総数	24,000口(上限) (発行済投資口数の2.5%)
取得総額	30億円(上限)
取得期間	2025年3月18日~2025年7月24日(予定)
消却	取得した全ての自己投資口については、取得終了後、2025年7月期中に消却する予定

(注) 市場動向等により、取得口数及び取得価額の総額が上限に達せず、又は取得が全く行われない場合があります。

ポートフォリオの概要

用途区分	物件名	取得年月日	取得価額 (百万円)	所在地	総賃貸 可能面積 (㎡)	稼働率	投資比率 (取得価額ベース) (注1)	地震リスク分析における 予想最大損失率 (PML)
商業施設	1 QFRONT(キューフロント)	2003年9月10日	15,100	東京都渋谷区	4,493.54	100%	6.0%	2.0%
	2 レキシントン青山	2003年9月11日	4,800	東京都港区	2,094.96	100%	1.9%	8.0%
	3 TOKYU REIT表参道スクエア	2003年9月10日	5,770	東京都渋谷区	2,669.10	100%	2.3%	9.9%
	4 TOKYU REIT渋谷宇田川町スクエア	2004年3月1日	6,600	東京都渋谷区	1,543.05	100%	2.6%	8.5%
	5 cocoti(ココチ)	2005年4月6日	14,700	東京都渋谷区	8,295.62	100%	9.7%	1.8%
		2005年8月2日	9,800					
	6 TOKYU REIT下北沢スクエア	2019年4月26日	2,257	東京都世田谷区	1,246.98	100%	0.9%	7.8%
7 TOKYU REIT自由が丘スクエア	2019年10月1日	1,548	東京都目黒区	1,231.80	100%	1.3%	5.8%	
	2020年3月4日	1,611						
オフィス	8 東急南平台町ビル	2003年9月11日	4,660	東京都渋谷区	7,148.18	100%	1.8%	6.4%
	9 東急桜丘町ビル	2003年9月11日	6,620	東京都渋谷区	4,737.19	100%	2.6%	3.8%
	10 TOKYU REIT蒲田ビル	2003年9月10日	4,720	東京都大田区	7,337.82	100%	1.9%	4.9%
	11 TOKYU REIT虎ノ門ビル(注2)	2004年12月15日	8,630	東京都港区	10,238.07	100%	4.0%	3.2%
		2007年9月21日	1,100					
		2007年10月26日	140					
		2015年1月21日	107					
	12 東急池尻大橋ビル	2008年3月28日	5,480	東京都目黒区	5,710.32	100%	2.2%	3.8%
	13 麴町スクエア	2010年3月19日	9,030	東京都千代田区	5,409.07	100%	3.6%	3.3%
	14 TOKYU REIT新宿ビル	2010年3月26日	9,000	東京都新宿区	6,270.68	100%	3.6%	3.9%
	15 秋葉原三和東洋ビル	2010年10月29日	4,600	東京都千代田区	4,426.65	100%	1.8%	6.2%
	16 TOKYU REIT渋谷Rビル	2013年8月16日	5,270	東京都渋谷区	5,246.68	100%	2.1%	3.1%
	17 東急虎ノ門ビル	2013年8月16日	15,000	東京都港区	11,029.27	100%	7.3%	2.4%
		2015年1月9日	1,850					
		2022年6月30日	1,700					
	18 TOKYU REIT第2新宿ビル	2015年10月30日	2,750	東京都新宿区	1,790.46	100%	1.1%	3.6%
	19 東急番町ビル	2016年3月24日	12,740	東京都千代田区	11,668.25	100%	11.3%	2.0%
		2019年3月28日	1,040					
		2024年7月19日	14,700					
	20 TOKYU REIT恵比寿ビル	2018年8月1日	4,500	東京都渋谷区	1,872.80	100%	1.8%	2.8%
	21 渋谷道玄坂スカイビル	2019年3月28日	8,100	東京都渋谷区	4,136.05	100%	3.2%	4.9%
	22 OKI芝浦オフィス	2020年9月28日	11,900	東京都港区	18,102.32	100%	4.7%	3.4%
	23 TOKYU REIT渋谷宮下公園ビル	2021年3月29日	6,000	東京都渋谷区	2,299.69	100%	2.4%	2.8%
	24 青山オーバルビル	2021年12月10日	18,600	東京都渋谷区	8,477.64	64.7%	7.4%	2.3%
	25 目黒東山ビル	2022年3月24日	8,100	東京都目黒区	6,152.43	100%	3.2%	3.6%
住宅	26 メゾンピオニー都立大学	2017年11月15日	1,200	東京都目黒区	852.16	100%	0.5%	2.9%
	27 スタイルオフィット武蔵小杉	2021年1月20日	1,500	神奈川県川崎市	1,830.00	100%	0.6%	6.3%
	28 ISM綱島	2024年7月5日	1,000	神奈川県横浜市	901.76	96.0%	0.4%	10.2%
複合施設	29 二子玉川ライズ	2023年1月31日	20,200	東京都世田谷区	18,919.73	100%	8.0%	(I-b街区) 3.9%
								(II-a街区) 2.5%
								(II-b街区) 3.6%
								(III街区) 3.3%
合計			252,624		166,132.27	98.2%	100.0%	3.4%

(注1) 投資比率は小数点第2位を四捨五入しているため、各項目の数値の和が、合計と一致しない場合があります。

(注2) TOKYU REIT虎ノ門ビルは2025年4月9日に共有持分30%を譲渡済、2026年1月30日に共有持分30%、2026年2月27日に共有持分40%を譲渡予定です。





物件一覧



1 QFRONT  
(キューフロント)



2 レキシントン青山



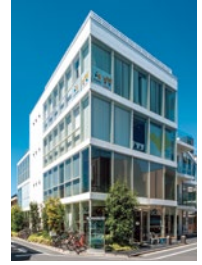
3 TOKYU REIT  
表参道スクエア



4 TOKYU REIT  
渋谷宇田川町スクエア



5 cocoti (ココチ)



6 TOKYU REIT  
下北沢スクエア



7 TOKYU REIT  
自由が丘スクエア



8 東急南平台町ビル



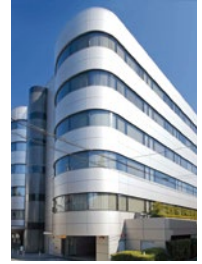
9 東急桜丘町ビル



10 TOKYU REIT  
蒲田ビル



11 TOKYU REIT  
虎ノ門ビル



12 東急池尻大橋ビル



13 麹町スクエア



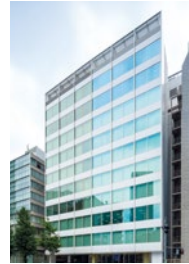
14 TOKYU REIT  
新宿ビル



15 秋葉原  
三和東洋ビル



16 TOKYU REIT  
渋谷Rビル



17 東急虎ノ門ビル



18 TOKYU REIT  
第2新宿ビル



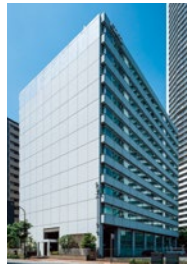
19 東急番町ビル



20 TOKYU REIT  
恵比寿ビル



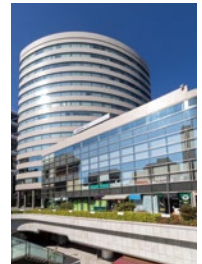
21 渋谷道玄坂  
スカイビル



22 OKI芝浦オフィス



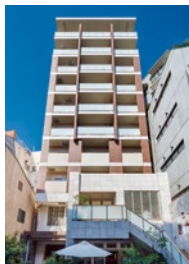
23 TOKYU REIT  
渋谷宮下公園ビル



24 青山オーバルビル



25 目黒東山ビル



26 メゾンピオニー  
都立大学



27 スタイリオフィット  
武蔵小杉



28 ISM網島



29 二子玉川ライズ



投資方針

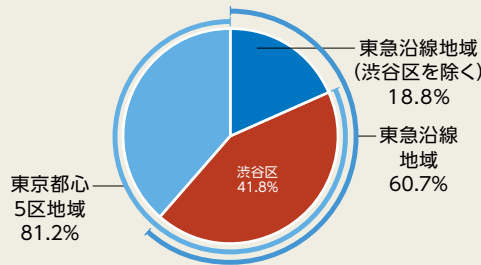
成長力のある地域における競争力のある物件への投資

成長力のある地域

■投資対象地域:首都圏限定

- 首都圏の中でも、人口増加傾向にある東京都心5区地域及び東急沿線地域に85%以上を投資
- ✓2025年1月期末(第43期末)時点の東京都心5区地域及び東急沿線地域投資比率:100%  
\*取得価額ベース
- 地震リスクは主にPMLでコントロール(ポートフォリオPML<sup>(注)</sup> ≤ 10%)
- ✓2025年1月期末(第43期末)時点のポートフォリオPML:3.4%
- トータルリターン(毎期のインカムリターン(賃料収入等)と将来のキャピタルリターン(売却収入)により構成)志向

地域別保有比率



区分	対象地域		
東京都心5区地域	都心5区	千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区	
	都心5区に準ずる商業用不動産集積地	池袋周辺地域、後楽周辺地域、上野周辺地域等	
東急沿線地域	東急沿線拠点地域	渋谷区	
	その他東急沿線地域	東京都	品川区、目黒区、世田谷区、大田区、町田市
		神奈川県横浜市	港北区、神奈川区、中区、西区、緑区、青葉区、都筑区
		神奈川県川崎市	中原区、高津区、宮前区
神奈川県大和市			
その他	上記を除く、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県を中心とした首都圏		

(注)ポートフォリオPMLは、ポートフォリオ全体のPMLを記載しています。PML(Probable Maximum Loss)とは、地震による予想最大損失を意味します。PMLについて、統一された厳密な定義はありませんが、本書においては、475年に一度の周期で起こると予想される最大規模の地震に遭遇した場合の損害額・損害率を使用しています。算出にあたっては、個別対象不動産の建物状況の評価、設計図書との整合性の確認、当該地の地盤の評価、耐震性能の評価を行った上で算出しています。PMLは、東京海上ディール株式会社作成の地震リスク評価報告書に基づいています。ここにいう損失の対象は、物的損失のみとし、人命や周辺施設への派生的被害は考慮しません。また、被害要因は、構造被害や設備、内外装被害を対象とし、自己出火による地震火災及び周辺施設からの延焼被害については考慮しません。

### 競争力のある物件

#### ■立地重視

##### ■オフィス

原則として最寄駅から徒歩7分以内

##### ■商業施設

商圈が有する潜在購買力、成長性、テナントと商圈の適合性、競合状況等を含め、多面的に調査

##### ■住宅

原則として最寄駅から徒歩10分以内

##### ■出口価格・流動性を重視し、好立地を確保

✓2025年1月期末(第43期末)時点保有物件の最寄駅からの概算所要時間(徒歩):75.2%が3分以内  
\*取得価額ベース

#### ■1物件当たりの最低投資額

■原則として40億円<sup>(注1)</sup>

■ただし、

- (1) 東急沿線地域(渋谷区を含む)所在物件:10億円
- (2) 東京都心5区地域(渋谷区を除く)<sup>(注2)</sup>所在物件:20億円
- (3) 底地(借地権が設定された土地):10億円

✓2025年1月期末(第43期末)時点保有物件の1物件当たり平均投資額:87億円 \*取得価額ベース

#### ■用途

- ① オフィス
- ② 商業施設
- ③ 住宅
- ④ ①~③のいずれかを含む複合施設<sup>(注3)</sup>

(注1) 1物件当たりの投資額が40億円以上の物件がポートフォリオ全体の80%以上を維持する。

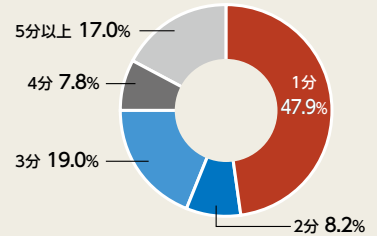
(注2) 千代田区、中央区、港区及び新宿区並びにこれに準ずる商業用不動産集積地

(注3) 複合施設にホテルが含まれる場合には、原則として以下の基準を満たすこととする。

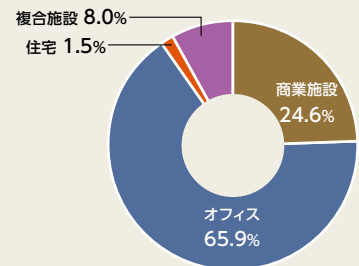
(1) ホテルの事業・運営リスクを低減できる内容(例えば賃料形態が固定+歩合賃料等)の賃貸借契約を締結する。

(2) テナント(ホテル運営主体)は、東急(株)等又は東急(株)等と同等の運営能力を有する者とする。

最寄駅からの概算所要時間(徒歩)



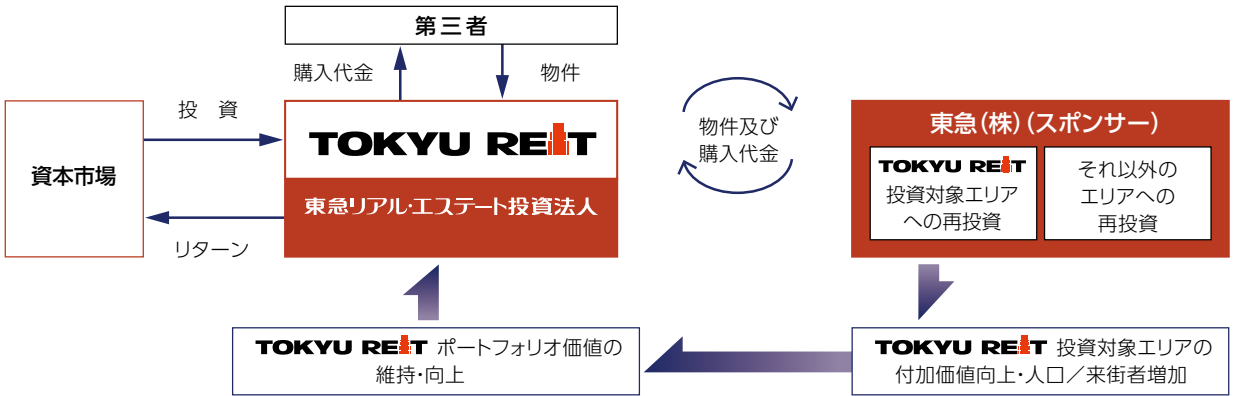
用途別保有比率 \*取得価額ベース



## 循環再投資モデル

### スポンサーとの協働による「循環再投資モデル」

循環再投資モデルとは、TOKYU REITの投資資金が、東急(株)等の再投資を通じて、TOKYU REITの投資対象地域の経済活動を活性化させ、投資対象地域の価値を維持・向上させるというビジネスモデルです。TOKYU REITは、東急グループの法人ではなく、独立した存在ですが、東急(株)等とコラボレーションを図りながら、投資主の信認を勝ち得るような利益相反対策を講じ、これを遵守しています。



### 不動産のライフステージに合わせたスポンサーコラボレーション(中長期)

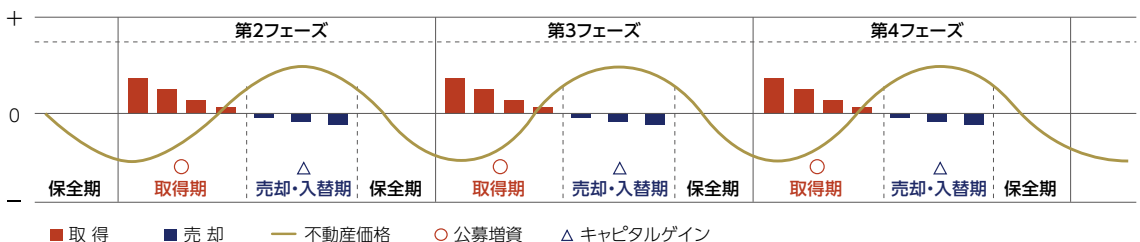
スポンサーとの適切な役割分担により、投資対象エリアの永続的な価値向上を目指しています。



## 長期投資運用戦略(サーフプラン)

### 不動産価格の循環性に着目した「バリュー型逆張り投資戦略」

TOKYU REITは、ポートフォリオの質の向上を実現するため、不動産価格の循環性に着目した投資を行ってきました。具体的には、不動産価格の循環性に着目したバリュー投資及び逆張り投資<sup>(注)</sup>によって、キャピタルゲインを確保しながら物件の入替を行い、恒久的に競争力を有するポートフォリオ及び不況期にも強いバランスシートの形成を目指す戦略である「長期投資運用戦略(サーフプラン)」の実践を通じて、不動産の好・不況の「波」を的確に捉えることを目標としてきました。



(注) 物件投資にあたって、短期売買を目論むものではありません。

## 渋谷駅周辺再開発の状況

東急グループを中心とする「Greater SHIBUYA(広域渋谷圏)」<sup>(注)</sup>の再開発が進行中



\* 本書の日付現在

### 1 渋谷スクランブルスクエア (SHIBUYA SCRAMBLE SQUARE)

第1期(東棟) 2019年11月開業  
第II期(中央棟・西棟) 2027年度開業予定  
\* 予定は今後変更の可能性あり



事業主体	東急(株)、東日本旅客鉄道(株)、東京地下鉄(株)
用途	事務所、店舗、展示施設、駐車場等
階数	(東 棟) 地上47階 地下7階 (中央棟) 地上10階 地下2階 (西 棟) 地上13階 地下5階

### 2 渋谷アクシユ (SHIBUYA AXSH)

2024年7月開業



事業主体	渋谷二丁目17地区市街地再開発組合(構成員:東急(株)他)
用途	事務所、店舗、駐車場等
階数	地上23階 地下3階

### 3 Shibuya Sakura Stage

2023年11月竣工



事業主体	渋谷駅桜丘口地区市街地再開発組合(参加組合員:東急不動産(株))
用途	事務所、店舗、住宅、教会、サービスアパートメント、駐車場等
階数	A街区 地上39階 地下4階 B街区 地上30階 地下1階 C街区 地上4階

### 4 Shibuya Upper West Project

2027年度竣工予定

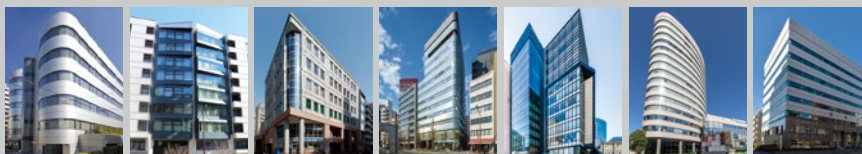


事業主体	東急(株)、L Catterton Real Estate、(株)東急百貨店
用途	リテール、ホテル、レジデンス等
階数	地上34階 地下4階

## TOKYU REITは再開発が進行する「Greater SHIBUYA(広域渋谷圏)」<sup>(注)</sup>に14物件を保有



QFRONT (キューフロント)    レキシントン 青山    TOKYU REIT 表参道スクエア    TOKYU REIT 渋谷宇田川スクエア    cocoti (ココチ)    東急 南平台町ビル    東急 桜丘町ビル



東急 池尻大橋ビル    TOKYU REIT 渋谷Rビル    TOKYU REIT 恵比寿ビル    渋谷道玄坂スカイビル    TOKYU REIT 渋谷宮下公園ビル    青山 オーバルビル    目黒 東山ビル

(注) 渋谷駅を中心とした半径2.5km圏内

\* 物件によっては、東急リアル・エステート投資法人及び東急(株)等の保有割合が一部のものもあります。

\* 東急(株)等が保有する物件について、本書の日付現在で本投資法人による取得は予定されていません。

\* 写真は①は渋谷スクランブルスクエア、②は渋谷アクシユ、③は東急不動産(株)より提供、④の出典は以下のとおりです。

Image by Proloog/Copyright:Snøhetta 提供:東急株式会社

東急リアル・エステート投資法人の財務状況

信用危機に強い「負債マネジメント」

TOKYU REITの財務方針は、安定性・機動性・効率性を基本とし、ファンディング・コストの低減、外部成長及び支出の極小化により投資主価値の最大化を図ります。

基本方針	資金調達の安定性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 財務健全性確保のための低LTV運用<sup>(注)</sup></li> <li>■ 長期固定資金調達</li> <li>■ 複数の資金調達元の確保</li> <li>■ 返済期限の分散</li> </ul>
	ファイナンスの機動性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 速やかな資金調達体制の確保</li> </ul>
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 効率的なキャッシュ・マネジメント</li> <li>■ 安定運用に基づく低廉な調達レートの確保</li> </ul>

(注) LTV(ローン・トゥ・バリュー)とは、社債・借入金等の負債額を資産価値で割った比率です。  
この計算により、保有物件の価値に対する負債の水準が算出されます。この水準が低い(負債額が少ない、又は保有物件の価値が高い)ほど財務健全性が高いと考えられます。

負債状況

有利子負債残高	1,065億円
長期固定比率	97.7%
平均残存年数	3.99年
コミットメントライン	180億円 <sup>(注)</sup>

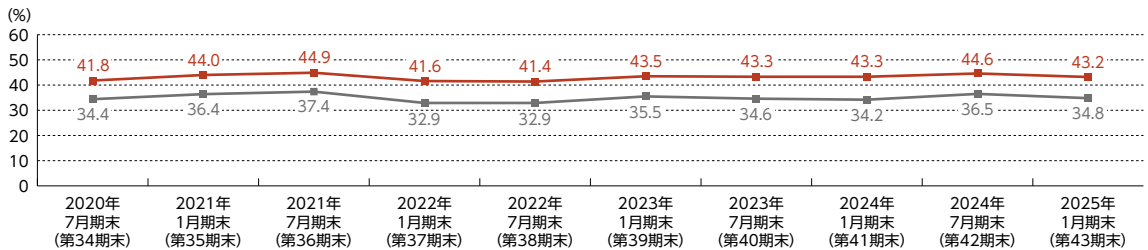
(注) コミットメントラインの設定により、定められた上限額まで随時借入れを行うことが可能です。これにより機動的かつ効率的な資金調達体制が確保されています。  
なお、2025年1月31日現在、コミットメントラインによる借入金残高はありません。

格付の状況

株式会社 日本格付研究所(JCR)	長期発行体格付	AA-	(格付の見通し：安定的)
株式会社格付投資情報 センター(R&I)	発行体格付	A+	(格付の方向性：安定的)

LTVの推移

TOKYU REITは、財務健全性を確保するため、保守的にLTVをコントロールしています。

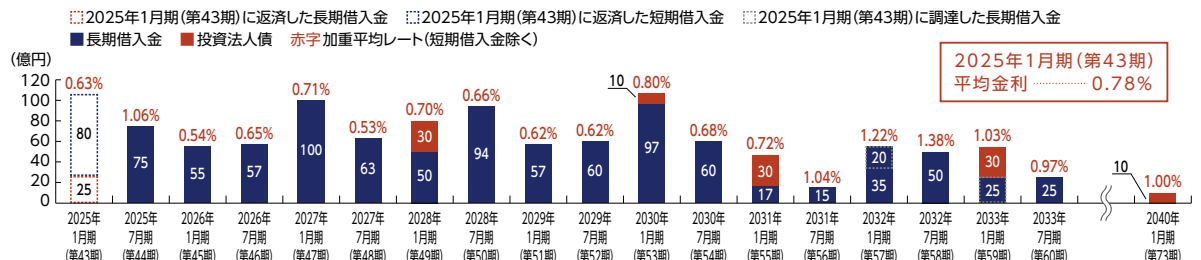


- 期末総資産LTV: 有利子負債の期末残高 ÷ 期末総資産
- 鑑定ベースLTV: (有利子負債の期末残高 + 現金のない預り保証金敷金の期末残高) ÷ (鑑定評価額(期末時点))

鑑定ベースLTVは鑑定評価額で計算しているため、期末の鑑定評価額が上昇又は低下すれば鑑定ベースLTVは低下又は上昇します。

有利子負債の返済・償還期日の分散状況

TOKYU REITは、同時期に多額のリファイナンス(借換)が必要とならないようにするため、返済・償還期限の分散に留意し、資金調達を実施しています。



# サステナビリティへの取組み

## 外部認証・グリーンファイナンス等

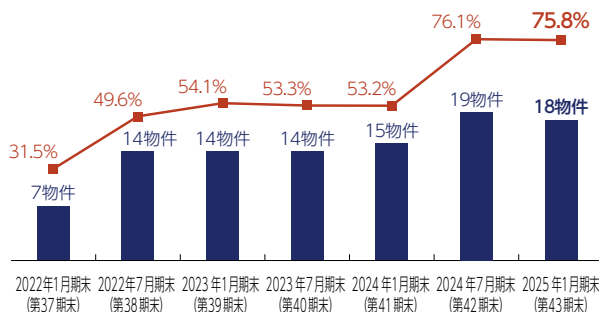
### 環境認証

#### 目標(資産運用会社)

保有物件の環境認証取得比率<sup>(注)</sup>を2025年度までに**70%以上**

**2024年3月以降  
70%超を維持**

<環境認証取得比率<sup>(注)</sup>・物件数の推移>



(注) 延床面積ベース(底地を除く)。複数の用途を含む物件において特定の用途のみ認証を取得している場合においても、当該物件の全体の延床面積で環境認証取得面積は計算しています。区分所有建物で一部の持分を有する場合は保有割合による専有面積、共有物件で一部の持分を有する場合は保有割合による延床面積または専有面積を用いて算出しています。

CASBEE不動産 評価認証	BELS認証	LEED認証
Sランク 6物件 Aランク 10物件	★★★★★ 1物件 ★★★★ 1物件 ★★★ 1物件	Gold 1物件

### 外部認証・評価

#### GRESB

GRESB リアルエステイト評価	GRESB 開示評価
4 Star Green Star (10年連続)	Aレベル (最上位)

#### MSCI ESG格付

	BBB
CCC B BB <b>BBB</b> A AA AAA	

\*The use by TOKYU REIT of any MSCI ESG RESEARCH LLC or its affiliates ("MSCI") data, and the use of MSCI logos, trademarks, service marks or index names herein, do not constitute a sponsorship, endorsement, recommendation, or promotion of TOKYU REIT by MSCI. MSCI services and data are the property of MSCI or its information providers, and are provided "as-is" and without warranty. MSCI names and logos are trademarks or service marks of MSCI.

#### Sustainalyticsスコア

ESG Risk Rating: 14.9 (Low Risk)

NEGL	<b>LOW</b>	MED	HIGH	SEVERE
0-10	10-20	20-30	30-40	40+

### 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) (資産運用会社)

- TCFD提言への賛同、TCFDコンソーシアムへ加入(2022年8月)
- 気候変動が事業にもたらす影響について、複数シナリオ(1.5℃・2℃未満、4℃)に基づき分析。事業活動へのリスクと機会を特定・評価し、TCFD提言に沿った開示を実施(2023年3月)



### グリーンファイナンス・フレームワーク

2022年7月にグリーンファイナンス・フレームワークを策定し、株式会社日本格付研究所(JCR)より「グリーンファイナンス・フレームワーク評価」の最上位評価であるGreen 1 (F)を取得



## 環境 (Environment) への取組み

環境パフォーマンス目標の達成に向け、環境への配慮に関する取組みを推進

### 省エネルギーと低炭素化の推進 / 節水と廃棄物削減の推進

#### ■ 各種施策の進捗状況

<b>温室効果ガス</b> (注1)	<b>エネルギー</b> (注1)	<b>水</b> (注1)	<b>廃棄物</b> (注2)
<b>目標</b> 温室効果ガス排出量原単位 2030年度、2019年度比 46.2%削減 2050年度までにネットゼロ	<b>目標</b> エネルギー使用量原単位 2024年度までに 2019年度比5%削減	<b>目標</b> 水使用量原単位 2024年度までに 2019年度比5%削減	<b>目標</b> 廃棄物リサイクル率 2024年度までに 2019年度以上維持
<b>実績</b> <b>78.0% 削減</b>	<b>実績</b> <b>20.7% 削減</b>	<b>実績</b> <b>0.5% 削減</b>	<b>実績</b> <b>4.3pts 向上</b>
<b>再生可能エネルギー</b> (注3)	<b>LED化(オフィス専有部)</b> (注4)	<b>グリーンリース導入比率</b> (注5)	
<b>77.6%</b> (25物件)	<b>95.3%</b>	<b>85.3%</b>	

(注1) 温室効果ガス、エネルギー、水については2月～翌1月の事業年度単位で集計しています。実績は2023年度時点。

(注2) 廃棄物については4月～翌3月の事業年度単位で集計しています。実績は2023年度時点。

(注3) 運用資産の延床面積ベース。区分所有建物で一部の持分を有する場合は保有割合による専有面積、共有物件で一部の持分を有する場合は保有割合による延床面積または専有面積を用いて算出しています。

(注4) 総賃貸可能面積ベース

(注5) 2025年1月期(第43期)中に新規で締結した契約(変更覚書を含む)におけるグリーンリースの割合を契約本数ベースで算出しています(二子玉川ライズ及び住宅区画を除く)。

## 社会 (Social) への貢献

### 社会配慮への取組み

#### ■ 地域社会への取組み

- 地域の防災拠点(二子玉川ライズ)
- “学びの場”としてのルーフガーデンの設置(二子玉川ライズ)

#### ■ テナントの安全・快適性の向上

- テナント満足度調査(オフィス物件)
- テナント従業員向け研修の実施(二子玉川ライズ)

#### ■ ステークホルダーへの情報開示

- 「サステナビリティレポート2023」を発行

### 資産運用会社の役職員への取組み

#### ■ 「質」・「量」ともに十分な人材の配置及び育成

##### 【研修制度】

全役職員を対象に各種研修を実施

- コンプライアンス研修
- サステナビリティ研修(ダイバーシティ、人権)
- 階層別研修 他

<研修受講状況(2023年度)>

研修を受けた役職員の割合	100%
役職員一人当たり年間研修時間	17.4時間
年間研修費用	5,204千円



人権研修

#### ■ 健全な組織風土・職場環境の醸成

##### 【持投資口制度】

2024年6月から資産運用会社役職員を対象に持投資口制度を導入

##### 【オフィス移転・リニューアルの実施】

2024年12月にオフィス移転・リニューアルを実施。役職員へのアンケートの結果を反映し、一人ひとり働きやすいオフィス環境づくりを推進

##### 【働きやすい職場環境整備】

- 育児・介護休暇、時間短縮勤務制度等の充実
- 衛生委員会の開催
- 社内シャッフルランチの実施 他



オフィスリニューアル

<2023年度実績>

平均残業時間	平均勤続年数	有給休暇取得率	育児休暇取得率	女性役職員比率
19時間	男性:5年3か月 女性:8年1か月	83.5%	男性:100% 女性:100%	44.7%



シャッフルランチ

# サステナビリティへの取組み

## ガバナンス (Governance)

### 東急リアル・エステート投資法人役員会

**TOKYU REIT** 役員会は、投資法人の業務を執行する執行役員と、執行役員の業務の執行を監督する監督役員で構成されています。規約により執行役員は2名以内、監督役員は3名以内と定められ(ただし、監督役員の員数は執行役員の員数に1を加えた数以上)、2025年1月期末(第43期末)現在、1名の執行役員と2名の監督役員<sup>(注)</sup>で構成されています。**TOKYU REIT** の執行役員及び監督役員の任期は、規約により選任後2年と定められています。

(注) 上記に加え、2023年4月21日開催の投資主総会の決議により、補欠執行役員として山上辰巳氏を、補欠監督役員として松本美奈子氏を選任しています。



監督役員 近藤 丸人



執行役員 木村 良孝



監督役員 相川 高志

#### 監督役員 近藤 丸人

1988年 4月	弁護士登録(東京弁護士会)
	大原法律事務所 入所
1988年 5月	同 香港中文大学留学
1988年 9月	同 中国人民大学留学
1989年 7月	同 香港"ROBERT LEE & FONG" SOLICITORS(法律事務所)勤務
1996年 2月	近藤丸人法律事務所開設(現在に至る)
1998年 5月	第二東京弁護士会へ登録換え(現在に至る)
2003年 6月	東急リアル・エステート投資法人 監督役員(現在に至る)

#### 監督役員 相川 高志

1997年 11月	城東監査法人 入所
2001年 3月	新創監査法人 入所
2003年 4月	公認会計士開業登録(現在に至る)
2015年 4月	新創監査法人 代表社員(現在に至る)
2021年 1月	正栄食品工業株式会社 社外監査役(現在に至る)
2021年 5月	東急リアル・エステート投資法人 監督役員(現在に至る)

\* 木村良孝の経歴につきましては、3ページをご覧ください。

### 東急リアル・エステート投資法人の取組み(ガバナンス)

#### TOKYU REITの目指すもの

- 1 顧客(投資主)第一主義  
投資家に学ぶ姿勢。ただし、短期的視点からの要請にはNOを
- 2 グローバルプロダクト  
全世界の投資家の投資対象に
- 3 質の高い意思決定  
REIT業界最高水準の役員会運営
- 4 REITでナンバーワン評価を獲得する  
同業者をアウトパフォーム

#### TOKYU REITのガバナンスの特徴

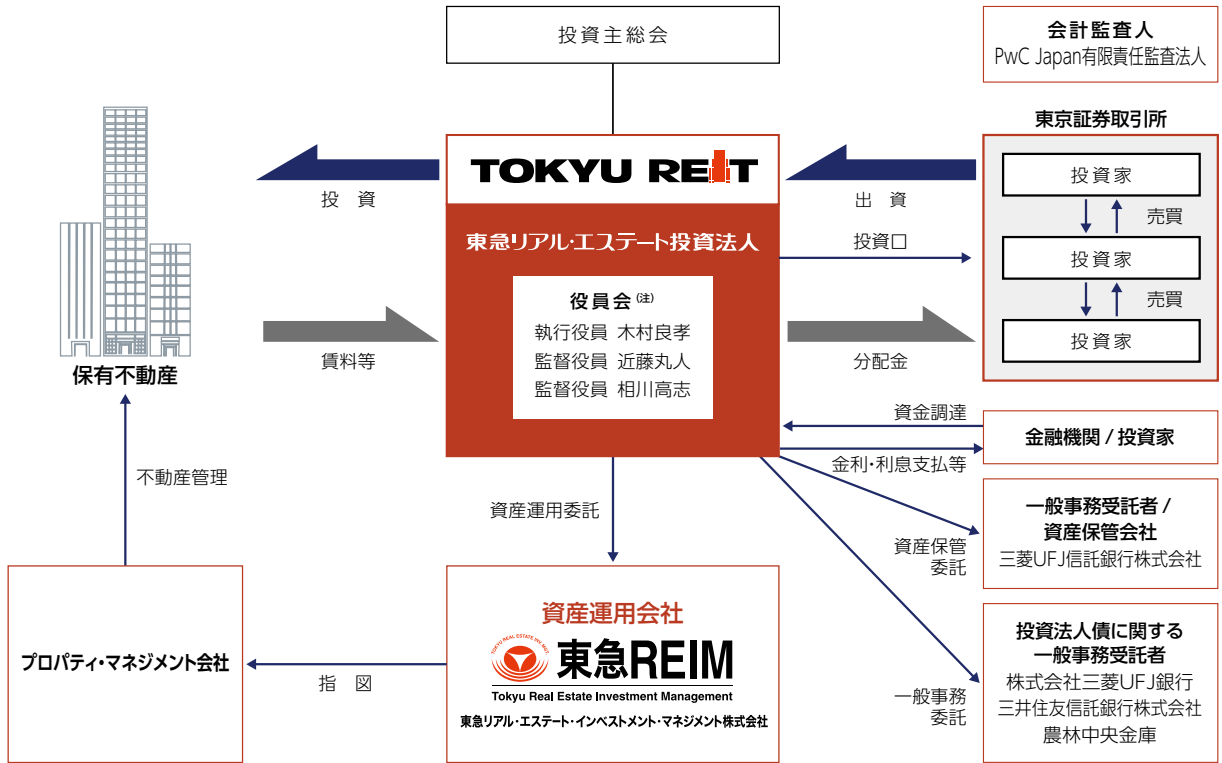
- 1 独立第三者役員の積極的関与
- 2 スポンサーコラボレーションと独立性の両立
- 3 資産運用会社等における受託者意識の徹底
- 4 「投資主と同じ船に乗る」資産運用報酬体系

#### TOKYU REITの項目別の取組み

優れたガバナンスは競争力の源泉	仕組み	■ 複階層チェックと独立第三者役員の積極的関与 ■ 「投資主と同じ船に乗る」資産運用報酬体系	■ 厳しい利益相反対策 ■ 原則月2回以上の役員会開催と決議・報告の充実
	人材	■ 活発な役員会運営を可能とする意欲ある役員人選 <sup>(注)</sup> ■ 責任と業務負担に見合う報酬の提供	■ 役員会への法律顧問の同席
	こころ・組織文化	■ 「否決・決議見送り・条件付」を厭わない役員会運営 ■ 独立第三者役員間のコミュニケーションの奨励	■ 資産運用会社において ・受託者としての責任意識の徹底・全部門参加型報酬体系 ・全員が国内外のIRに携わり投資家の意見に接する教育
	実績	■ 役員会開催頻度：平均月1.8回(2025年1月期(第43期))	■ 役員会出席率(2025年1月期(第43期)) 木村 良孝(執行役員) 100% 近藤 丸人(監督役員) 100% 相川 高志(監督役員) 100% 一般事務受託者 100%

(注) 専門職かつ経営者であり、社外役員経験者

東急リアル・エステート投資法人の仕組み



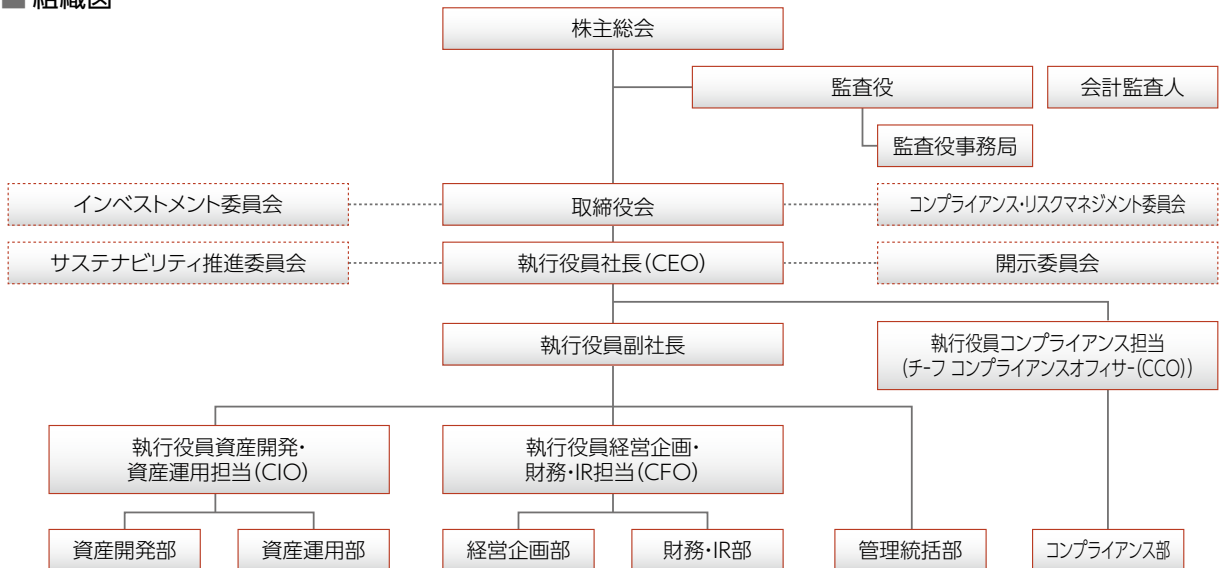
(注) 上記に加え、2023年4月21日開催の投資主総会の決議により、補欠執行役員として山上辰巳氏を、補欠監督役員として松本美奈子氏を選任しています。

資産運用会社(東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント株式会社)

ウェブサイトアドレス [www.tokyu-reim.co.jp](http://www.tokyu-reim.co.jp)

TOKYU REITは、2003年6月20日に資産運用会社である東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント株式会社(東急REIM)と資産運用委託契約を締結し、資産の運用に係る業務を委託しています。

組織図



1 資産運用の概況

(1) 投資法人の運用状況等の推移

期 別			第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期	第 43 期		
			自 2022年 8 月 1 日 至 2023年 1 月 31 日 (184日)	自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 7 月 31 日 (181日)	自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 1 月 31 日 (184日)	自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月 31 日 (182日)	自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月 31 日 (184日)		
営業成績	損益計算書	営業収益	百万円	11,321	8,924	8,962	9,667	9,742	
		営業利益	百万円	7,331	4,682	4,843	5,184	5,171	
		経常利益	百万円	6,885	4,261	4,411	4,751	4,706	
		当期純利益	百万円	6,885	4,260	4,410	4,750	4,705	
	事業収支	不動産賃貸事業収益	(a)(注1) 百万円	6,736	7,638	7,667	7,863	7,889	
		不動産賃貸事業費用	(b) 百万円	3,008	3,369	3,247	3,592	3,651	
		(うち減価償却費等)	(c)(注2) 百万円	(863)	(957)	(952)	(959)	(1,002)	
		賃貸NOI (Net Operating Income)	(a)-(b)+(c) 百万円	4,591	5,226	5,372	5,230	5,239	
		資金収支	FFO (Funds from Operation)	(d)(注3) 百万円	3,163	3,935	4,067	3,906	3,853
		資本的支出額	(e) 百万円	375	422	447	1,546	750	
	AFFO (Adjusted Funds from Operation)	(d)-(e) 百万円	2,788	3,512	3,619	2,359	3,102		
財産等の状況	貸借対照表	総資産額	(f) 百万円	239,993	241,453	241,413	249,945	246,612	
		(対前期比)	%	(6.8)	(0.6)	(△0.0)	(3.5)	(△1.3)	
		有利子負債額	(g)(注4) 百万円	104,500	104,500	104,500	111,500	106,500	
		純資産額	(h) 百万円	122,507	122,817	123,562	124,646	125,636	
		(対前期比)	%	(2.5)	(0.3)	(0.6)	(0.9)	(0.8)	
	ポートフォリオ	出資総額	百万円	110,479	110,479	110,479	110,479	110,479	
		不動産等の取得価額	(注5) 百万円	247,641	246,306	244,971	257,741	252,624	
		不動産等の貸借対照表計上額	(注5) 百万円	233,453	231,833	230,248	244,024	239,126	
		不動産等の期末算定価額	(i)(注5) 百万円	321,480	319,636	318,786	334,730	332,140	
		期末物件数	件	31	31	31	30	29	
総賃貸可能面積		(注6) m <sup>2</sup>	170,499.25	168,104.20	165,741.12	168,480.98	166,132.27		
	期末稼働率	(注6) %	96.6	98.5	100.0	99.4	98.2		
その他	分配	分配総額	百万円	3,949	3,666	3,666	3,714	3,912	
		配当性向	%	57.4	86.1	83.1	78.2	83.2	
	一口当たり情報	発行済投資口の総口数	口	977,600	977,600	977,600	977,600	977,600	
		1口当たり純資産額 (基準価額)	円	125,314	125,631	126,393	127,502	128,515	
		1口当たり分配金額	円	4,040	3,750	3,750	3,800	4,002	
		総資産経常利益率 (年換算)	(注7) %	5.9	3.6	3.6	3.9	3.8	
		自己資本利益率 (年換算)	(注8) %	11.3	7.0	7.1	7.7	7.5	
		自己資本比率	(h)/(f) %	51.0	50.9	51.2	49.9	50.9	
		(対前期増減)	(△2.2)	(△0.2)	(0.3)	(△1.3)	(1.1)		
		期末総資産有利子負債比率	(g)/(f) %	43.5	43.3	43.3	44.6	43.2	
期末算定価額有利子負債比率	(g)/(i) %	32.5	32.7	32.8	33.3	32.1			
	期中平均投資口価格	(注9) 円	202,419	187,116	179,195	159,456	154,631		

(注1) 「不動産賃貸事業収益」には工事負担金受入額 (第40期 3百万円) は含んでいません。

(注2) 「減価償却費等」には固定資産除却損 (第39期 2百万円、第40期 1百万円、第41期 2百万円、第42期 9百万円、第43期 4百万円) を含んでいます。

(注3) 当期純利益+減価償却費等+その他不動産関連償却+不動産等売却損-不動産等売却益-不動産等交換差益-資産受入益  
なお、その他不動産関連償却は発生していません。

(注4) 短期借入金+1年内返済予定の長期借入金+長期借入金+1年内償還予定の投資法人債+投資法人債

(注5) 不動産信託受益権については、総資産から当該不動産信託受益権の資産の一部である金銭等を差し引いた実質不動産保有に相当する部分を記載しています。

(注6) 「総賃貸可能面積」及び「期末稼働率」については、後記「E」投資法人の運用資産の状況 (2) 主要な保有資産 (注2)、(注4)、(注5) をご参照ください。

(注7) 経常利益 / { (期首総資産額+期末総資産額) ÷ 2 } × 365 ÷ 運用日数

(注8) 当期純利益 / { (期首純資産額+期末純資産額) ÷ 2 } × 365 ÷ 運用日数

(注9) 本投資法人の投資証券が上場する株式会社東京証券取引所 (以下「東京証券取引所」といいます。) 不動産投資信託証券市場における期中平均価格 (終値) です。

## (2) 当期の資産の運用の経過

### ① 投資環境

当期の国内景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しています。

首都圏経済について、個人消費は、物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額などは前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスなども回復してきており、全体として持ち直しています。雇用情勢では、新規求人数は減少しているものの、完全失業率は横ばいとなっており、有効求人倍率は上昇しています。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は改善しつつあります。

東京圏の人口動態については、2024年1月から12月までの間において、11万人超の転入超過（※）があり、全国との格差は依然として拡大しています。※出典：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）

このような状況のなか、東京23区のオフィス市場は、グレードアップや立地改善を目的とした移転のほか、拡張移転や館内増床等により空室消化が進んだため、空室率は低下傾向にあります。オフィス賃料は、立地条件が良好なビルでは複数のテナントの引き合いを集めるケースも多く、募集床の品薄感が漂うエリアを中心に募集賃料を引き上げる動きが広がっており、全体として緩やかな上昇傾向が継続しています。

商業施設賃貸市場は、インバウンド消費は堅調を維持しているもののインフレの影響による家計の節約志向も継続しており、小売販売額は全体で緩やかな増加に留まっています。立地別では、大都市の駅ビルや地下街、繁華街のSCなど、インバウンド客の来館が多いSCでは高単価商材を中心に売上は好調です。東京の主要な商業エリアでは、引き続きアパレルが出店を牽引しており、旺盛な出店ニーズにより賃料上昇が期待できるエリアもみられます。

不動産売買市場は、国内投資家の投資意欲は引き続き高く、慎重姿勢だった海外投資家の投資意欲も復調し、2024年通年の投資額は前年を大幅に上回りました。

金利上昇局面にあるものの、主要国と比較して利回りスプレッドは高く、国内優良物件に対する国内投資家の需要は堅調であるため、期待利回りは引き続き低水準で推移しています。

### ② 運用実績

#### a. 物件取得、売却及び運用管理

本投資法人は、このような環境のもと、これまでの「成長力のある地域における競争力のある物件への投資」という基本方針に加え、上場以来の投資運用の経験を活かし策定した「長期投資運用戦略（サーフプラン）（注）」に基づき投資活動を行いました。

当期においては、2024年9月30日にCONZE（コンツェ）恵比寿を譲渡しました。

当期末現在の本投資法人が保有する29物件の取得価額合計は2,526億2千4百万円、総賃貸可能面積は166,132.27㎡、期末算定価額の合計は3,321億4千万円となりました。

この期末算定価額の合計は、前期に引き続き帳簿価額の合計を上回っており、その差額は930億1千3百万円でした。なお、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき、この評価益は財務諸表に反映させていません。

当期末における既存物件ポートフォリオの平均賃料単価は前期末と比較して0.9%の上昇となりました。また、期末の空室率は前期末の0.6%から1.2ポイント増加し1.8%となりました。

(注)「長期投資運用戦略（サーフプラン）」とは、不動産価格の循環性に着目したバリュー投資及び逆張り投資によって物件の入替えを行いながら、恒久的に競争力を有するポートフォリオ及び不況期にも強いバランスシートの形成を目指す、資産運用会社が策定した本投資法人の戦略です。

## b. 利益相反対策

取引の公正・透明性を確保するため、本投資法人の資産運用会社の自主ルールである利害関係者取引規程を厳守し、所定の手続を履践しました。

なお、本投資法人の保有物件に係るプロパティ・マネジメント業務を行う利害関係者（注）への報酬について、その水準が東京証券取引所に上場している他の投資法人が設定している水準の範囲内にある旨の意見書を、株式会社都市未来総合研究所から取得しています。

（注）「利害関係者」とは以下の i から iv までのいずれかに掲げる者をいいます。

- i. 東急株式会社（以下、「東急(株)」といいます。）
- ii. 東急(株)の子会社
- iii. 東急(株)又は東急(株)の子会社の意向を受けて設立されたそれらによる匿名組合出資その他の出資比率が過半である特定目的会社又は特別目的事業体
- iv. 東急(株)の関連会社

## ③ 資金調達概要

安定性、機動性及び効率性を基本とした財務方針のもと、資金を調達しています。

当期においては、短期借入金の返済へ充当することを目的として長期借入金20億円の借入れを行ったほか、有利子負債の長期固定金利化及び返済期限の分散化を図るため、当期に返済期限が到来した長期借入金25億円の借換を行いました。

また、手元流動性の拡充による財務信用力の確保を目的として、取引金融機関4行と総額180億円の借入枠（コミットメントライン）を設定しており、当該借入枠による短期借入金として、第42期に調達した70億円を返済したほか、分配金支払資金の一部に充当するため10億円を調達し、期中にその全額を返済しています。当期末現在の有利子負債残高は1,065億円（投資法人債残高110億円、長期借入金残高955億円（1年内返済予定の長期借入金130億円を含みます。））、当期における加重平均利率は、0.78%（当期の支払利息の年換算額を各有利子負債の平均残高の合計値で除して計算しています。）です。

なお、当期末現在における本投資法人の格付けの状況は以下のとおりです。

信用格付業者の商号又は名称	格付けの内容
株式会社日本格付研究所 (JCR)	長期発行体格付：AA－ 格付の見通し：安定的
株式会社格付投資情報センター (R&I)	発行体格付：A＋ 格付の方向性：安定的

### (3) 増資等の状況

当期において増資等は行っており、発行済投資口の総口数及び出資総額の増減はありません。なお、前期以前の増資等の状況は以下のとおりです。

年 月 日	摘 要	発行済投資口の総口数 (口)		出資総額 (百万円)		備 考
		増 減	残 高	増 減	残 高	
2003年 6月20日	私募設立	400	400	200	200	(注1)
2003年 9月10日	公募増資	97,600	98,000	49,917	50,117	(注2)
2004年 8月 3日	公募増資	42,000	140,000	26,481	76,599	(注3)
2004年 8月25日	第三者割当増資	2,000	142,000	1,261	77,860	(注4)
2005年 8月 1日	公募増資	26,700	168,700	19,658	97,519	(注5)
2005年 8月26日	第三者割当増資	680	169,380	500	98,019	(注6)
2013年 8月12日	公募増資	23,764	193,144	11,327	109,346	(注7)
2013年 9月10日	第三者割当増資	2,376	195,520	1,132	110,479	(注8)
2014年 2月 1日	投資口の分割	782,080	977,600	—	110,479	(注9)

(注1) 1口当たり発行価格500,000円にて本投資法人が設立されました。

(注2) 1口当たり発行価格530,000円（発行価額511,450円）にて、新規物件の取得資金の調達等を目的とする公募新投資口を発行しました。

(注3) 1口当たり発行価格652,484円（発行価額630,512円）にて、新規物件の取得資金及び短期借入金の返済等を目的とする公募新投資口を発行しました。

(注4) 1口当たり発行価額630,512円にて、新規物件の取得資金及び短期借入金の返済等を目的とする第三者割当による新投資口を発行しました。

(注5) 1口当たり発行価格761,950円（発行価額736,292円）にて、新規物件の取得資金及び短期借入金の返済等を目的とする公募新投資口を発行しました。

(注6) 1口当たり発行価額736,292円にて、新規物件の取得資金及び短期借入金の返済等を目的とする第三者割当による新投資口を発行しました。

(注7) 1口当たり発行価格493,350円（発行価額476,652円）にて、新規物件の取得資金の調達等を目的とする公募新投資口を発行しました。

(注8) 1口当たり発行価額476,652円にて、新規物件の取得資金の調達等を目的とする第三者割当による新投資口を発行しました。

(注9) 2014年1月31日を基準日、同年2月1日を効力発生日として、本投資法人の投資口を1口につき5口の割合をもって分割しました。

#### 【投資証券の取引所価格の推移】

本投資法人の投資証券が上場する東京証券取引所不動産投資信託証券市場における期別の最高・最低価格（終値）は以下のとおりです。

(単位：円)

期 別	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期	第 43 期
決算年月	2023年1月	2023年7月	2024年1月	2024年7月	2025年1月
最 高	216,800	197,600	189,400	170,700	165,100
最 低	193,000	175,300	166,400	151,700	142,100

#### (4) 分配金等の実績

当期は、「特定の資産の買換えの場合の課税の特例」（租税特別措置法第65条の7）に基づき、2024年9月30日に譲渡した「CONZE（コンツェ）恵比寿」の譲渡益18億5千3百万円のうち、8億7千7百万円を「投資法人の計算に関する規則」に定める買換特例圧縮積立金として積み立てます。また、過年度に計上した買換特例圧縮積立金の一部である8千5百万円を取り崩します。よって、分配金については、租税特別措置法第67条の15の適用により利益分配金が損金算入されることを企図して、当期純利益に当該圧縮積立金取崩額を加算し、当期末処分利益から当該圧縮積立金繰入額を控除した上で、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く全額を分配することとします。この結果、投資口1口当たりの分配金は4,002円となりました。

期 別		第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期	第 43 期
		自 2022年 8月 1日 至 2023年 1月31日	自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月31日	自 2023年 8月 1日 至 2024年 1月31日	自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日	自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日
当期末処分利益総額	千円	6,885,549	4,318,711	4,470,580	4,816,382	4,790,945
利益留保額	千円	2,936,045	652,711	804,580	1,101,502	878,590
金銭の分配金総額	千円	3,949,504	3,666,000	3,666,000	3,714,880	3,912,355
(1口当たり分配金)	円	(4,040)	(3,750)	(3,750)	(3,800)	(4,002)
うち利益分配金総額	千円	3,949,504	3,666,000	3,666,000	3,714,880	3,912,355
(1口当たり利益分配金)	円	(4,040)	(3,750)	(3,750)	(3,800)	(4,002)
うち出資払戻総額	千円	—	—	—	—	—
(1口当たり出資払戻額)	円	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
出資払戻総額のうち一時 差異等調整引当額からの 分配金総額	千円	—	—	—	—	—
(1口当たり出資払戻額の うち1口当たり一時差異 等調整引当額分配金)	円	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
出資払戻総額のうち税法 上の出資等減少分配から の分配金総額	千円	—	—	—	—	—
(1口当たり出資払戻額の うち税法上の出資等減少 分配からの分配金)	円	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

#### (5) 今後の運用方針

##### ① 想定される将来動向

景気の先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような見通しのなか、不動産賃貸市場においては、東京のオフィス市場は引き続き需給がタイトな状況が続くものの、2025年に予定している大量の新規供給の影響により一時的な空室率の上昇が予想されます。



不動産売買市場においては、国内金利は上昇傾向にあるものの緩和的な金融環境は維持されており、不動産投資家の積極的な投資姿勢は維持されるとともに、期待利回りも低水準で推移することが見込まれます。

## ② 今後の運用方針及び対処すべき課題

本投資法人は、「成長力のある地域における競争力のある物件への投資」を基本方針として、東京都心5区地域及び東急沿線地域（注1）を重点的な投資対象地域として、立地・用途・投資規模等において一定の基準を設けて投資しています。また、個別物件の選定については、当該物件の予想収益、立地する地域の将来性等を総合的に検討し、クオリティが高く競争力のある物件を、不動産投資市場及び東急(株)等（注2）からバランスよく取得していきます。

(注1)「東京都心5区地域」を都心5区（千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区）及び都心5区に準ずる商業用不動産集積地（池袋周辺地域、後楽周辺地域、上野周辺地域等）と区分しています。また、「東急沿線地域」を東急沿線拠点地域（渋谷区）及びその他東急沿線地域（東京都（品川区、目黒区、世田谷区、大田区、町田市）、神奈川県横浜市（港北区、神奈川区、中区、西区、緑区、青葉区、都筑区）、神奈川県川崎市（中原区、高津区、宮前区）、神奈川県大和市）と区分しています。なお、渋谷区は、東京都心5区地域と東急沿線地域の両方に含まれます。「その他」は東京都心5区地域及び東急沿線地域を除く東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県を中心とした首都圏と区分しています。以下同じです。

(注2) 東急(株)等とは、以下の(イ)から(ハ)までのいずれかに該当する者をいいます。

(イ) 東急(株)

(ロ) 東急(株)の子会社

(ハ) 東急(株)又は東急(株)の子会社の意向を受けて設立されたそれらによる匿名組合出資その他の出資比率が過半数である特定目的会社又は特別目的事業体

物件の管理運営面においては、東急(株)等との協働（コラボレーション）により収益の安定性及び成長性を実現し、内部成長を図ります。そのために企業業績や消費の動向を見据え、中長期的にテナント企業、来館者から選別される施設運営を目指します。具体的には、物件グレードに合致した適切かつ戦略的リニューアルや、中長期的視野に立ったリーシング活動の実施により、賃料水準の維持・向上を図ります。また、管理費用及び追加設備投資についても適切なコスト・コントロールを行っていきます。

現在の投資環境判断として、不動産売買市場は不透明な状況ではあるものの、首都圏の不動産価格が高止まりの状況が続いていることから、「長期投資運用戦略（サーフプラン）」における「売却・入替期」にあたり、首都圏のうち、渋谷・東急沿線の不動産価格は、スポンサーである東急(株)において、渋谷駅周辺開発に続き、広域渋谷圏（渋谷駅半径2.5km圏内）や東急沿線の開発が継続することから、上昇することが期待されます。これらにより、東京都心5区地域及び東急沿線地域を重点的な投資対象地域としている本投資法人の保有物件の含み益は増加しています。

このような環境認識のもと、本投資法人は「長期投資運用戦略（サーフプラン）」及び「循環再投資モデル」に沿って、保有物件のトータルリターン（注3）、物件築年数、所在エリア等を考慮の上、物件入替を行うとともに、物件入替で生じた余剰資金を原資として、自己投資口の取得及び消却を検討します。

(注3) 保有物件のトータルリターンは、毎期のインカムリターン（賃料収入等）と将来のキャピタルリターン（売却収入）により構成されます。

さらに、透明性を確保するため資産運用会社においては、外部監視機能及び情報開示を充実させ、不動産投資信託のファンド・マネージャーとして、グローバルスタンダードに合う運用を行っていきます。

また、資産運用会社では、2022年3月に「サステナビリティ方針」を制定するとともに、全社的にサステナビリティに関する取り組みを継続的かつ組織的に推進・協議するための体制整備の一環として、サステナビリティ推進委員会を設置しました。2022年8月にはTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明し、国内賛同企業による組織である「TCFDコンソーシアム」に参加しています。TCFD提言において把握・開示が推奨されている、気候変動関連リスク及び機会に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に基づき、定性的なシナリオ分析を行い、本投資法人ウェブサイトにて開示しています。本投資法人はポートフォリオの価値向上と投資主価値の最大化を目指すとともに、サステナブルな社会の実現に向けた貢献を進めるべく、資産運用会社と協働して取り組みを推進してまいります。

## (6) 決算後に生じた重要な事実

監査報告書の日付（2025年3月14日）現在、該当事項はありません。

(参考情報)

### ①資産の譲渡

2025年3月17日付で、以下の資産の譲渡を決定しました。

- i. 譲渡資産 : 国内不動産
- ii. 物件名称 : TOKYU REIT虎ノ門ビル
- iii. 譲渡価額（注1） : 合計16,300百万円（共有持分の形式で3回（共有持分30%、共有持分30%及び共有持分40%。以下ではこれらを単に「第1回」、「第2回」、「第3回」と呼称することがあります。）に分けて譲渡することを予定しており、譲渡価額は以下のとおりです。）
  - 第1回：4,890百万円（共有持分30%）
  - 第2回：4,890百万円（共有持分30%）
  - 第3回：6,520百万円（共有持分40%）
- iv. 契約日 : 2025年3月17日
- v. 譲渡日 : 第1回：2025年4月9日（共有持分30%）  
第2回：2026年1月30日（共有持分30%）  
第3回：2026年2月27日（共有持分40%）
- vi. 譲渡先 : 西久保合同会社（注2）
- vii. 不動産等売却益及び圧縮積立金の計上：2025年7月期（第44期）に不動産等売却益1,906百万円及び買換特例圧縮積立金繰入額867百万円、2026年1月期（第45期）に不動産等売却益1,930百万円及び買換特例圧縮積立金繰入額762百万円、2026年7月期（第46期）に不動産等売却益2,556百万円を計上し、一部を買換特例圧縮積立金として積み立てる予定です。  
(注3)

(注1) 「譲渡価額」は当該資産の譲渡に要する諸費用（公租公課等）を含まない金額を記載しています。

(注2) 譲渡先である西久保合同会社は、売買契約に基づく自らの権利、義務又は地位を、自らが指定する特定目的会社に承継することができ、本投資法人は必要な手続きを協力して行うことを内容とする売買契約が締結されます。承継先は、Tiger Gate 特定目的会社となる予定です。かかる地位の承継により、譲渡価額、譲渡日その他の条件について変更はありません。なお、本投資法人・資産運用会社と、譲渡先及び地位承継先との間には、記載すべき資本関係・人的関係はなく、また、当該譲渡先は、本投資法人・資産運用会社の関連当事者ではありません。

(注3) 買換特例圧縮積立金繰入額については「特定の資産の買換えの場合の課税の特例」（租税特別措置法第65条の7）の制度を適用して、「投資法人の計算に関する規則」に定める買換特例圧縮積立金として積み立てることを前提としています。

### ②自己投資口の取得の決定

本投資法人は2025年3月17日開催の役員会において、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。）（以下「投信法」ということがあります。）第80条の5第2項の規定により読み替えて適用される同法第80条の2の規定に基づき、自己投資口取得に係る事項について決定しました。なお、取得したすべての投資口について、2025年7月期中に消却する事を予定しています。

#### (a) 自己投資口の取得を行う理由

本投資法人は、投資口価格の水準、手元資金の状況、財務状況及びマーケット環境等を総合的に勘案した結果、自己投資口の取得及び消却により資本効率の向上と投資主還元を行うことが、中長期的な投資主価値の向上につながると判断するに至り、自己投資口の取得を決定しました。

(b) 取得に係る事項の内容

取得し得る投資口の総数	24,000口（上限） 発行済み投資口の総数（自己投資口を除きます。）に対する割合 2.5%
投資口の取得価額の総額	3,000百万円（上限）
取得方法	証券会社との自己投資口取得に係る取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付
取得期間	2025年3月18日から2025年7月24日

③役員選任について

執行役員木村良孝、監督役員近藤丸人及び相川高志は、2025年4月30日をもって任期満了となりますので、2025年4月18日に開催予定の本投資法人の投資主総会において、執行役員1名（候補者：佐々木桃子）及び監督役員2名（候補者：相川高志、松本美奈子）の選任について、議案を提出します。なお、本議案において執行役員及び監督役員の任期は、本投資法人現行規約の定めにより、2025年5月1日より2年とします。

執行役員候補者は以下のとおりです。

氏名 (生年月日)	主要略歴	
佐々木 桃子 (1970年3月9日)	1992年4月	東京急行電鉄株式会社（※） 入社 交通事業本部 鉄道部
	1992年6月	同 人事部 株式会社東急ケーブルテレビジョン（現 イッツ・コミュニケーションズ株式会社）派遣
	1992年11月	同 都市開発本部 生活情報事業部 計画部
	1993年7月	同 ビル事業部 計画部
	1996年10月	東急ワイ・エム・エムプロパティーズ株式会社 出向
	2000年4月	東京急行電鉄株式会社（※） 連結経営委員会
	2000年7月	同 コーポレート統括本部 グループ政策室
	2001年7月	東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント株式会社 出向 資産運用部 マネジャー
	2007年11月	同 資産運用部 シニアマネジャー
	2009年4月	同 資産運用第二部長
	2011年6月	同 執行役員 資産運用第二部長
	2014年4月	同 取締役執行役員 資産運用第二部長
	2015年5月	同 取締役常務執行役員 資産運用第二部長
	2015年11月	同 取締役常務執行役員 経営企画・IR担当
	2016年4月	東京急行電鉄株式会社（※） 都市創造本部 運営事業部 営業三部 統括部長
	2018年4月	同 都市創造本部 運営事業部 営業一部 統括部長
	2020年4月	株式会社東急モルズデベロップメント 出向 常務取締役
2020年6月	同 常務執行役員	
2022年4月	同 代表取締役社長 社長執行役員	
2025年3月	東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント株式会社 出向 代表取締役執行役員副社長（現在に至る）	

（※）東京急行電鉄株式会社は2019年9月2日付で、東急株式会社に商号変更しています。

## 2 投資法人の概況

### (1) 出資の状況

期 別	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期	第 43 期
	2023年 1月31日現在	2023年 7月31日現在	2024年 1月31日現在	2024年 7月31日現在	2025年 1月31日現在
発行可能投資口総口数 □	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
発行済投資口の総口数 □	977,600	977,600	977,600	977,600	977,600
出資総額 百万円	110,479	110,479	110,479	110,479	110,479
投資主数 人	9,793	9,823	10,364	11,350	11,057

### (2) 投資法人の投資口に関する事項

2025年 1月31日現在の主要な投資主は以下のとおりです。

氏名又は名称	住 所	所有投資口数 (口)	発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番 12 号	281,241	28.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目 8 番 1 号 赤坂インターシティAIR	138,421	14.16
東急株式会社	東京都渋谷区南平台町 5 番 6 号	97,346	9.96
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町二丁目 2 番 2 号	46,481	4.75
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	16,795	1.72
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	東京都港区港南二丁目15番 1 号 品川インターシティA棟	16,096	1.65
SMBCE日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号	9,618	0.98
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	東京都港区港南二丁目15番 1 号 品川インターシティA棟	9,236	0.94
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 10 号	8,909	0.91
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号	8,727	0.89
合 計		632,870	64.74

(注) 「発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合」については、小数点以下第3位を四捨五入して記載しています。  
このため各項目の数値の和が、合計と一致しない場合があります。

### (3) 投資法人の役員等に関する事項

#### ① 2025年1月31日現在の役員等の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	主な兼職等	役職毎の報酬の総額 (注2)(千円)
執行役員	木村良孝	東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント株式会社 代表取締役執行役員社長	— (注3)
監督役員	近藤丸人	近藤丸人法律事務所 弁護士	3,000
	相川高志	新創監査法人 代表社員 公認会計士	3,000
会計監査人	PwC Japan 有限責任監査法人		12,000

(注1) 執行役員、監督役員及び会計監査人は、いずれも本投資法人の投資口を自己又は他人の名義で所有していません。

また、監督役員は、上記記載以外の他の法人の役員である場合がありますが、上記を含めていずれも本投資法人と利害関係はありません。

(注2) 執行役員及び監督役員については当期において支給した額、会計監査人については当期の監査に係る報酬として支払うべき額を記載しています。

(注3) 執行役員は、本投資法人から報酬を受け取っていません。

#### ② 会計監査人の解任及び不再任の決定の方針

会計監査人の解任については、投信法の定めに従い、また、不再任については、監査の品質、監査報酬額等その他諸般の事情を総合的に勘案して、本投資法人の役員会において検討します。

### (4) 役員等賠償責任保険契約に関する事項

被保険者の範囲	契約内容の概要
全ての執行役員及び監督役員	<p>&lt; 填補の対象とされる保険事故の概要 &gt; 被保険者が本投資法人の役員としての業務につき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなります。</p> <p>&lt; 保険料金負担割合 &gt; 全額を本投資法人が負担しています。</p> <p>&lt; 職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置 &gt; 犯罪行為または法令に違反することを認識しながら行った行為等にかかる被保険者の被る損害等は補償の対象外としています。</p>

### (5) 資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者

2025年1月31日現在の資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者は以下のとおりです。

委託区分	氏名又は名称
資産運用会社	東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント株式会社
資産保管会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
一般事務受託者 (計算・機関運営・投資口事務代行等)	三菱UFJ信託銀行株式会社
一般事務受託者 (投資法人債に関する事務)	株式会社三菱UFJ銀行 三井住友信託銀行株式会社 農林中央金庫

### 3 投資法人の運用資産の状況

#### (1) 投資法人の資産の構成

資産の種類	用途	地域	第 42 期		第 43 期		
			(2024年7月31日現在)		(2025年1月31日現在)		
			保有総額 (千円)	対総資産比率 (%)	保有総額 (千円)	対総資産比率 (%)	
不動産	商業施設	渋谷区	11,204,899	4.5	6,529,848	2.6	
		東急沿線(渋谷区除く)	2,196,160	0.9	2,186,451	0.9	
		小 計	13,401,060	5.4	8,716,299	3.5	
	オフィス	渋谷区	11,261,078	4.5	11,231,554	4.6	
		東京都心5区(渋谷区除く)	38,347,281	15.3	38,303,406	15.5	
		東急沿線(渋谷区除く)	8,402,678	3.4	8,386,946	3.4	
		小 計	58,011,038	23.2	57,921,908	23.5	
	住宅	東急沿線(渋谷区除く)	2,606,877	1.0	2,587,656	1.0	
		小 計	2,606,877	1.0	2,587,656	1.0	
	複合施設	東急沿線(渋谷区除く)	20,165,226	8.1	20,043,004	8.1	
		小 計	20,165,226	8.1	20,043,004	8.1	
	合 計		94,184,203	37.7	89,268,869	36.2	
	不動産信託受益権	商業施設	渋谷区	40,674,694	16.3	40,568,213	16.5
東京都心5区(渋谷区除く)			4,664,500	1.9	4,658,874	1.9	
東急沿線(渋谷区除く)			3,174,233	1.3	3,171,799	1.3	
小 計			48,513,429	19.4	48,398,887	19.6	
オフィス		渋谷区	39,250,028	15.7	39,396,595	16.0	
		東京都心5区(渋谷区除く)	52,044,456	20.8	52,090,953	21.1	
		東急沿線(渋谷区除く)	8,990,960	3.6	8,933,569	3.6	
		小 計	100,285,446	40.1	100,421,118	40.7	
住宅		東急沿線(渋谷区除く)	1,041,473	0.4	1,037,310	0.4	
		小 計	1,041,473	0.4	1,037,310	0.4	
合 計		149,840,348	59.9	149,857,317	60.8		
その他資産			5,920,965	2.4	7,486,280	3.0	
資産総額計			249,945,518 (244,024,552)	100.0 (97.6)	246,612,466 (239,126,186)	100.0 (97.0)	

(注1)「地域」については、前記「Ⅱ 資産運用の概況 (5) 今後の運用方針 ②今後の運用方針及び対処すべき課題 (注1)」をご参照ください。

(注2)「保有総額」は、期末日時点の貸借対照表計上額（不動産等については、減価償却後の帳簿価額）によります。

(注3)「資産総額計」の（ ）内の数値は、対象資産中に占める実質的に不動産等の保有に相当する部分を記載しています。

(注4)「対総資産比率」については、小数点以下第2位を四捨五入して記載しています。このため各項目の数値の和が、合計と一致しない場合があります。

## (2) 主要な保有資産

2025年1月31日現在の本投資法人が保有する主要な資産の概要は以下のとおりです。

不動産等の名称	帳簿価額 (千円)	総賃貸可能面積 (㎡)	賃貸面積 (㎡)	稼働率 (%)	対不動産 賃貸事業 収益比率(%)	主たる 用途
QFRONT (キューフロント)	14,417,141	4,493.54	4,493.54	100.0	10.2	商業施設
レキシントン青山	4,658,874	2,094.96	2,094.96	100.0	1.9	商業施設
TOKYU REIT表参道スクエア	5,624,688	2,669.10	2,669.10	100.0	2.3	商業施設
TOKYU REIT渋谷宇田川町スクエア	6,529,848	1,543.05	1,543.05	100.0	3.1	商業施設
cocoti (ココチ)	20,526,384	8,295.62	8,295.62	100.0	7.0	商業施設
TOKYU REIT下北沢スクエア	2,186,451	1,246.98	1,246.98	100.0	0.7	商業施設
TOKYU REIT自由が丘スクエア	3,171,799	1,231.80	1,231.80	100.0	1.0	商業施設
東急南平台町ビル	3,952,936	7,148.18	7,148.18	100.0	2.3	オフィス
東急桜丘町ビル	6,270,169	4,737.19	4,737.19	100.0	3.2	オフィス
TOKYU REIT蒲田ビル	3,645,355	7,337.82	7,337.82	100.0	3.0	オフィス
TOKYU REIT虎ノ門ビル	9,686,222	10,238.07	10,238.07	100.0	4.9	オフィス
東急池尻大橋ビル	5,288,213	5,710.32	5,710.32	100.0	2.6	オフィス
麹町スクエア	8,180,783	5,409.07	5,409.07	100.0	2.9	オフィス
TOKYU REIT新宿ビル	8,770,840	6,270.68	6,270.68	100.0	3.8	オフィス
秋葉原三和東洋ビル	4,694,976	4,426.65	4,426.65	100.0	1.7	オフィス
TOKYU REIT渋谷Rビル	5,285,138	5,246.68	5,246.68	100.0	3.4	オフィス
東急虎ノ門ビル	16,891,173	11,029.27	11,029.27	100.0	6.4	オフィス
TOKYU REIT第2新宿ビル	2,955,170	1,790.46	1,790.46	100.0	1.1	オフィス
東急番町ビル	27,144,096	11,668.25	11,668.25	100.0	8.6	オフィス
TOKYU REIT恵比寿ビル	4,628,248	1,872.80	1,872.80	100.0	1.2	オフィス
渋谷道玄坂スカイビル	5,806,026	4,136.05	4,136.05	100.0	2.6	オフィス
OKI芝浦オフィス	12,071,096	18,102.32	18,102.32	100.0	5.0	オフィス
TOKYU REIT渋谷宮下公園ビル	5,946,416	2,299.69	2,299.69	100.0	1.5	オフィス
青山オーバルビル	18,739,215	8,477.64	5,482.51	64.7	4.8	オフィス
目黒東山ビル	8,386,946	6,152.43	6,152.43	100.0	2.8	オフィス

不動産等の名称	帳簿価額 (千円)	総賃貸可能面積 (㎡)	賃貸面積 (㎡)	稼働率 (%)	対不動産 賃貸事業 収益比率(%)	主たる 用途
メゾンピオニー都立大学	1,169,150	852.16	852.16	100.0	0.4	住宅
スタイリオフィット武蔵小杉	1,418,505	1,830.00	1,830.00	100.0	0.5	住宅
ISM綱島	1,037,310	901.76	865.76	96.0	0.3	住宅
二子玉川ライズ	20,043,004	18,919.73	18,913.23	100.0	10.2	複合施設
合 計	239,126,186	166,132.27	163,094.64	98.2	100.0	

(注1) TOKYU REIT渋谷宇田川町スクエア、TOKYU REIT下北沢スクエア、TOKYU REIT虎ノ門ビル、TOKYU REIT新宿ビル、TOKYU REIT渋谷Rビル、東急虎ノ門ビル、TOKYU REIT第2新宿ビル、TOKYU REIT渋谷宮下公園ビル、目黒東山ビル、メゾンピオニー都立大学、スタイリオフィット武蔵小杉、及び二子玉川ライズを除いた上記17物件はすべて不動産信託受益権による保有です。

(注2) 「総賃貸可能面積」は、建物及び施設における貸付けが可能な事務所、店舗、倉庫及び住宅の契約書及び図面上の合計面積（共用部分等を貸付けている場合には当該面積を含みます。）を記載しています。なお、東急南平台町ビルについては、駐車場の面積を含みます。QFRONT（キューフロント）については、他の区分所有者の専有部分についても、信託受託者が賃借の上、信託不動産一括して賃貸しているため、これらの部分の面積を含みます。TOKYU REIT虎ノ門ビルについては、他の区分所有者と共有する専有部分についても本投資法人が賃借の上、単独で所有する専有部分と併せて賃貸しているため、これらの部分の面積を含みます。TOKYU REIT渋谷Rビルについては、他の区分所有者の所有に係る専有部分及び共有する専有部分の一部についても本投資法人が賃借の上、単独で所有する専有部分と併せて賃貸しているため、これらの部分の面積を含みます。東急番町ビルについては、建物全体の総賃貸可能面積に区分所有権割合95.1%を乗じて得た値を記載しています。青山オーバルビルについては、他の区分所有者と共有する専有部分の一部についても信託受託者が賃借の上、単独で所有する専有部分と併せて賃貸しているため、これらの部分の面積を含みます。また、建物全体の総賃貸可能面積に信託受益権の準共有持分割合47.5%を乗じて得た値を記載しています。二子玉川ライズについては、各街区の総賃貸可能面積に区分所有区画の持分を乗じて得た値を合算して記載しています。なお、他の区分所有者と共有する専有部分の一部については東急(株)及び本投資法人が賃借の上、所有する専有部分と併せて賃貸しているため、これらの部分の面積を含みます。

(注3) 「賃貸面積」は、総賃貸可能面積のうち実際に賃貸借契約が締結され貸付けが行われている契約書上の面積（駐車場、袖看板等の賃貸借契約は含みません。）を記載しています。なお、東急南平台町ビルについては、駐車場の面積を含みます。QFRONT（キューフロント）については、他の区分所有者の専有部分についても、信託受託者が賃借の上、信託不動産一括して賃貸しているため、これらの部分の面積を含みます。青山オーバルビルについては、他の区分所有者と共有する専有部分の一部についても信託受託者が賃借の上、単独で所有する専有部分と併せて賃貸しているため、これらの部分の面積を含みます。TOKYU REIT虎ノ門ビルについては、他の区分所有者と共有する専有部分についても本投資法人が賃借の上、単独で所有する専有部分と併せて賃貸しているため、これらの部分の面積を含みます。TOKYU REIT渋谷Rビルについては、他の区分所有者の所有に係る専有部分及び共有する専有部分の一部についても本投資法人が賃借の上、単独で所有する専有部分と併せて賃貸しているため、これらの部分の面積を含みます。東急番町ビルについては、建物全体の総賃貸面積に区分所有権割合95.1%を乗じて得た値を記載しています。青山オーバルビルについては、建物全体の総賃貸面積に信託受益権の準共有持分割合47.5%を乗じて得た値を記載しています。二子玉川ライズについては、各街区の総賃貸面積に区分所有区画の持分を乗じて得た値を合算して記載しています。なお、他の区分所有者と共有する専有部分の一部については東急(株)及び本投資法人が賃借の上、所有する専有部分と併せて賃貸しているため、これらの部分の面積を含みます。

(注4) 「稼働率」は、期末の総賃貸可能面積に対して賃貸面積が占める割合を記載しています。

(注5) 「稼働率」及び「対不動産賃貸事業収益比率」については、小数点以下第2位を四捨五入して記載しています。このため各項目の数値の和が、合計と一致しない場合があります。



### (3) 不動産等組入資産明細

2025年1月31日現在の本投資法人が保有する不動産等の明細は以下のとおりです。

用途	地域	不動産等の名称等	所在地 (地番)	所有形態	総賃貸可能 面積 (㎡)	期末算定価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
商業施設	渋谷区	QFRONT (キューフロント)	東京都渋谷区宇田川町75番8ほか	不動産 信託受益権	4,493.54	39,700,000	14,417,141	
		TOKYU REIT 表参道スクエア	東京都渋谷区神宮前四丁目3番18	不動産 信託受益権	2,669.10	8,510,000	5,624,688	
		TOKYU REIT 渋谷宇田川町スクエア	東京都渋谷区宇田川町86番2	不動産	1,543.05	13,200,000	6,529,848	
		cocoti (ココチ)	東京都渋谷区渋谷一丁目23番1	不動産 信託受益権	8,295.62	23,800,000	20,526,384	
			小 計			17,001.31	85,210,000	47,098,062
	東京都心 5区 (渋谷区 除く)	レキシントン青山	東京都港区南青山五丁目235番7 ほか	不動産 信託受益権	2,094.96	6,500,000	4,658,874	
			小 計			2,094.96	6,500,000	4,658,874
	東急沿線 (渋谷区 除く)	TOKYU REIT 下北沢スクエア	東京都世田谷区代田六丁目 1058番114ほか	不動産	1,246.98	2,330,000	2,186,451	
		TOKYU REIT 自由が丘スクエア	東京都目黒区自由が丘二丁目 20番10ほか	不動産 信託受益権	1,231.80	3,630,000	3,171,799	
			小 計			2,478.78	5,960,000	5,358,250
			合 計			21,575.05	97,670,000	57,115,187
	オフィス	渋谷区	東急南平台町ビル	東京都渋谷区南平台町12番3	不動産 信託受益権	7,148.18	8,270,000	3,952,936
			東急桜丘町ビル	東京都渋谷区桜丘町109番9	不動産 信託受益権	4,737.19	12,800,000	6,270,169
			TOKYU REIT渋谷Rビル	東京都渋谷区渋谷三丁目10番2ほか	不動産	5,246.68	10,400,000	5,285,138
TOKYU REIT恵比寿ビル			東京都渋谷区東三丁目2番11	不動産 信託受益権	1,872.80	4,820,000	4,628,248	
渋谷道玄坂スカイビル			東京都渋谷区円山町22番1ほか	不動産 信託受益権	4,136.05	8,920,000	5,806,026	
TOKYU REIT 渋谷宮下公園ビル			東京都渋谷区渋谷一丁目17番5ほか	不動産	2,299.69	6,290,000	5,946,416	
青山オーバルビル			東京都渋谷区神宮前五丁目52番1 ほか	不動産 信託受益権	8,477.64	18,900,000	18,739,215	
			小 計			33,918.23	70,400,000	50,628,150
東京都心 5区 (渋谷区 除く)		TOKYU REIT虎ノ門ビル	東京都港区虎ノ門三丁目45番6	不動産	10,238.07	14,300,000	9,686,222	
		麹町スクエア	東京都千代田区二番町3番9、3番3	不動産 信託受益権	5,409.07	10,300,000	8,180,783	
	TOKYU REIT新宿ビル	東京都新宿区新宿四丁目2番3ほか	不動産	6,270.68	13,500,000	8,770,840		
	秋葉原三和東洋ビル	東京都千代田区外神田三丁目50番5 ほか	不動産 信託受益権	4,426.65	7,300,000	4,694,976		

用途	地域	不動産等の名称等	所在地 (地番)	所有形態	総賃貸可能 面積 (㎡)	期末算定価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
オフィス	東京都心 5区 (渋谷区 除く)	東急虎ノ門ビル	東京都港区虎ノ門一丁目216番2 ほか	不動産	11,029.27	25,100,000	16,891,173	
		TOKYU REIT第2新宿ビル	東京都新宿区新宿四丁目3番4	不動産	1,790.46	3,300,000	2,955,170	
		東急番町ビル	東京都千代田区四番町6番2ほか	不動産 信託受益権	11,668.25	31,000,000	27,144,096	
		OKI芝浦オフィス	東京都港区芝浦四丁目1番6	不動産 信託受益権	18,102.32	13,700,000	12,071,096	
	小 計					68,934.77	118,500,000	90,394,360
	東急沿線 (渋谷区 除く)	TOKYU REIT蒲田ビル	東京都大田区蒲田五丁目13番7	不動産 信託受益権	7,337.82	6,200,000	3,645,355	
		東急池尻大橋ビル	東京都目黒区東山三丁目1050番 ほか	不動産 信託受益権	5,710.32	6,680,000	5,288,213	
		目黒東山ビル	東京都目黒区東山一丁目1316番1 ほか	不動産	6,152.43	8,230,000	8,386,946	
	小 計					19,200.57	21,110,000	17,320,516
	合 計					122,053.57	210,010,000	158,343,027
住宅	東急沿線 (渋谷区 除く)	メゾンピオニー都立大学	東京都目黒区中根一丁目8番1、8番 8	不動産	852.16	1,400,000	1,169,150	
		スタイリオフィット 武蔵小杉	神奈川県川崎市中原区上丸子山王町 二丁目1324番1ほか	不動産	1,830.00	1,610,000	1,418,505	
		ISM綱島	神奈川県横浜市港北区綱島東一丁目 1183番1	不動産 信託受益権	901.76	1,050,000	1,037,310	
	小 計					3,583.92	4,060,000	3,624,967
合 計					3,583.92	4,060,000	3,624,967	
複合施設	東急沿線 (渋谷区 除く)	二子玉川ライズ	東京都世田谷区玉川二丁目5000番 2ほか	不動産	18,919.73	20,400,000	20,043,004	
		小 計					18,919.73	20,400,000
	合 計					18,919.73	20,400,000	20,043,004
総 合 計					166,132.27	332,140,000	239,126,186	

(注1)「所在地(地番)」は、登記簿上の記載に基づいています。なお、登記簿上の記載は、当該不動産の現況とは一致しない場合があります。

(注2)「総賃貸可能面積」は、建物及び施設における貸付けが可能な事務所、店舗、倉庫及び住宅の契約書及び図面上の合計面積(共用部分等を貸付けている場合には当該面積を含みます。)を記載しています。なお、東急南平台町ビルについては、駐車場の面積を含みます。QFRONT(キューフロント)については、他の区分所有者の専有部分についても、信託受託者が賃借の上、信託不動産と一括して賃貸しているため、これらの部分の面積を含みます。TOKYU REIT虎ノ門ビルについては、他の区分所有者と共有する専有部分についても本投資法人が賃借の上、単独で所有する専有部分と併せて賃貸しているため、これらの部分の面積を含みます。TOKYU REIT渋谷Rビルについては、他の区分所有者の所有に係る専有部分及び共有する専有部分の一部についても本投資法人が賃借の上、単独で所有する専有部分と併せて賃貸しているため、これらの部分の面積を含みます。東急番町ビルについては、建物全体の総賃貸可能面積に区分所有権割合95.1%を乗じて得た値を記載しています。青山オーバルビルについては、他の区分所有者と共有する専有部分の一部についても信託受託者が賃借の上、単独で所有する専有部分と併せて賃貸しているため、これらの部分の面積を含みます。また、建物全体の総賃貸可能面積に信託受益権の準共有持分割合47.5%を乗じて得た値を記載しています。二子玉川ライズについては、各街区の総賃貸可能面積に区分所有区画の持分を乗じて得た値を合算して記載しています。なお、他の区分所有者と共有する専有部分の一部については東急(株)及び本投資法人が賃借の上、所有する専有部分と併せて賃貸しているため、これらの部分の面積を含みます。

(注3)「期末算定価額」は、規約に定める資産評価の方法、基準及び基準日並びに一般社団法人投資信託協会の定める規則に基づき、本投資法人は不動産鑑定士による鑑定評価額(期末日を価格時点とする一般財団法人日本不動産研究所、日本ヴァリュアーズ株式会社及び大和不動産鑑定株式会社作成の不動産鑑定評価書によります。)を記載しています。

本投資法人が保有する不動産等の賃貸事業の推移は以下のとおりです。

用途	地域	不動産等の名称等	第 42 期				第 43 期			
			自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日				自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日			
			期末 テナント総数 (件)	稼働率 (%)	不動産賃貸 事業収益 (千円)	対不動産賃貸 事業収益比率 (%)	期末 テナント総数 (件)	稼働率 (%)	不動産賃貸 事業収益 (千円)	対不動産賃貸 事業収益比率 (%)
商業 施設	渋谷区	QFRONT (キューフロント)	2	100.0	786,240	10.0	2	100.0	802,290	10.2
		TOKYU REIT 表参道スクエア	4	100.0	162,310	2.1	4	100.0	185,023	2.3
		TOKYU REIT 渋谷宇田川町スクエア	2	100.0	244,080	3.1	2	100.0	248,036	3.1
		cocoti (ココチ)	15	100.0	557,860	7.1	15	100.0	555,117	7.0
		CONZE (コンツェ)恵比寿	8	100.0	114,657	1.5	—	—	33,904	0.4
		小 計	31	100.0	1,865,149	23.7	23	100.0	1,824,372	23.1
	東京都心 5区 (渋谷区 除く)	レキシントン青山	7	100.0	148,600	1.9	7	100.0	149,558	1.9
		小 計	7	100.0	148,600	1.9	7	100.0	149,558	1.9
	東急沿線 (渋谷区 除く)	TOKYU REIT下北沢スクエア	9	100.0	53,515	0.7	9	100.0	54,129	0.7
		TOKYU REIT自由が丘スクエア	5	100.0	77,347	1.0	5	100.0	79,619	1.0
		小 計	14	100.0	130,862	1.7	14	100.0	133,748	1.7
	合 計	52	100.0	2,144,612	27.3	44	100.0	2,107,678	26.7	
	オフィ ス	渋谷区	東急南平台町ビル	1	100.0	178,637	2.3	1	100.0	179,783
東急桜丘町ビル			2	100.0	251,165	3.2	2	100.0	253,661	3.2
TOKYU REIT渋谷Rビル			12	100.0	273,640	3.5	12	100.0	266,549	3.4
TOKYU REIT恵比寿ビル			7	100.0	92,818	1.2	7	100.0	96,964	1.2
渋谷道玄坂スカイビル			9	100.0	198,169	2.5	9	100.0	203,800	2.6
TOKYU REIT渋谷宮下公園ビル			9	100.0	116,388	1.5	10	100.0	121,505	1.5
青山オーバルビル			27	99.6	455,984	5.8	33	64.7	381,342	4.8
小 計		67	99.9	1,566,804	19.9	74	91.2	1,503,607	19.1	
東京都心 5区 (渋谷区 除く)		東京日産台東ビル	—	—	13,704	0.2	—	—	—	—
		TOKYU REIT虎ノ門ビル	10	100.0	381,808	4.9	10	100.0	383,162	4.9
		麹町スクエア	10	100.0	210,841	2.7	10	100.0	227,294	2.9
	TOKYU REIT新宿ビル	7	100.0	287,649	3.7	7	100.0	301,477	3.8	
秋葉原三和東洋ビル	6	76.8	387,168	4.9	7	100.0	133,947	1.7		

用途	地域	不動産等の名称等	第 42 期				第 43 期			
			自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日				自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日			
			期末 テナント総数 (件)	稼働率 (%)	不動産賃貸 事業収益 (千円)	対不動産賃貸 事業収益比率 (%)	期末 テナント総数 (件)	稼働率 (%)	不動産賃貸 事業収益 (千円)	対不動産賃貸 事業収益比率 (%)
オフィス	東京都心 5区 (渋谷区 除く)	東急虎ノ門ビル	13	100.0	499,683	6.4	13	100.0	508,264	6.4
		TOKYU REIT第2新宿ビル	2	100.0	82,613	1.1	2	100.0	82,965	1.1
		東急番町ビル	8	100.0	369,816	4.7	8	100.0	677,851	8.6
		OKI芝浦オフィス	1	100.0	396,195	5.0	1	100.0	396,019	5.0
		小 計	57	98.5	2,629,479	33.4	58	100.0	2,710,981	34.4
	東急沿線 (渋谷区 除く)	TOKYU REIT蒲田ビル	5	100.0	239,419	3.0	5	100.0	237,606	3.0
		東急池尻大橋ビル	6	100.0	203,341	2.6	6	100.0	207,853	2.6
		目黒東山ビル	13	100.0	218,092	2.8	13	100.0	220,326	2.8
		小 計	24	100.0	660,853	8.4	24	100.0	665,786	8.4
		合 計	148	99.1	4,857,137	61.8	156	97.5	4,880,376	61.9
住宅	東急沿線 (渋谷区 除く)	メゾンピオニー都立大学	26	100.0	28,358	0.4	26	100.0	28,946	0.4
		スタイリオフィット武蔵小杉	1	100.0	38,808	0.5	1	100.0	38,688	0.5
		ISM網島	43	98.0	3,684	0.0	42	96.0	25,516	0.3
		小 計	70	99.5	70,850	0.9	69	99.0	93,150	1.2
	合 計	70	99.5	70,850	0.9	69	99.0	93,150	1.2	
複合施設	東急沿線 (渋谷区 除く)	二子玉川ライズ	144	100.0	770,903	9.8	142	100.0	807,815	10.2
		小 計	144	100.0	770,903	9.8	142	100.0	807,815	10.2
		合 計	144	100.0	770,903	9.8	142	100.0	807,815	10.2
底地	東急沿線 (渋谷区 除く)	REVE中目黒(底地)	—	—	20,084	0.3	—	—	—	—
		小 計	—	—	20,084	0.3	—	—	—	—
		合 計	—	—	20,084	0.3	—	—	—	—
	総 合 計	414	99.4	7,863,589	100.0	411	98.2	7,889,020	100.0	

(注1)「期末テナント総数」は、1テナントが複数の貸室を賃借している場合、同一物件については1テナントとして、複数の物件にわたる場合には、複数テナントとする方法で延べテナント数を記載しています。また、QFRONT（キューフロント）については、ビルの壁面について、LED大型映像装置等の設置及び看板の掲出等を目的として賃借している1テナント（東急株）を含んでいます。メゾンピオニー都立大学及びISM網島のテナント数には、住居部分の賃借人を含んでいます。スタイリオフィット武蔵小杉はマスターリース契約上の賃借人の数を記載しています。二子玉川ライズについては、同一テナントが異なる街区・用途の区画に入居している場合、テナント数では別テナントとして集計しています。

(注2)「稼働率」は、期末の総賃貸可能面積に対して賃貸面積が占める割合を記載しています。

(注3)「稼働率」及び「対不動産賃貸事業収益比率」については、小数点以下第2位を四捨五入して記載しています。このため各項目の数値の和が、合計と一致しない場合があります。

**(4) その他資産の状況**

2025年1月31日現在当該明細に記載のもの以外に、投資対象とするその他資産はありません。

**(5) 国及び地域毎の資産保有状況**

本投資法人は、海外不動産への投資は行いません。

## 4 保有不動産等の資本的支出

### (1) 資本的支出の予定

保有不動産等に関し、2025年1月31日現在計画が確定している改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち、主要なものは以下のとおりです。なお、工事予定金額には、会計上の費用に区分経理される部分が含まれています。

今後とも、中長期的な視野から物件の競争力維持及び向上につながる効率的な修繕計画を物件毎に作成し、修繕及び資本的支出を行います。

(単位：百万円)

不動産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額		
				総額	当期支払額	既支払総額
渋谷道玄坂スカイビル	東京都 渋谷区	化粧室等リニューアル工事	自 2025年2月 至 2025年7月	141	—	—
東急南平台町ビル	東京都 渋谷区	化粧室等リニューアル工事	自 2025年1月 至 2025年7月	130	—	—
TOKYU REIT新宿ビル	東京都 新宿区	空調設備更新工事	自 2025年3月 至 2025年5月	99	—	—
TOKYU REIT蒲田ビル	東京都 大田区	受変電設備機器更新工事	自 2025年4月 至 2025年5月	84	—	—
秋葉原三和東洋ビル	東京都 千代田区	1・2階共用部等改修工事	自 2024年9月 至 2025年3月	47	—	—

### (2) 期中の資本的支出

保有不動産等において当期中に行った資本的支出に該当する主要な工事の概要は以下のとおりです。

当期の資本的支出は750百万円であり、費用に区分された修繕費300百万円と合わせ、合計1,051百万円の工事を実施しています。

(単位：百万円)

不動産等の名称	所在地	目的	期間	工事金額
秋葉原三和東洋ビル	東京都 千代田区	1・2階入居対応工事	自 2024年8月 至 2025年1月	154
TOKYU REIT新宿ビル	東京都 新宿区	空調設備更新工事	自 2024年9月 至 2024年11月	103
東急桜丘町ビル	東京都 渋谷区	受変電設備機器更新工事	自 2024年12月 至 2025年1月	87
渋谷道玄坂スカイビル	東京都 渋谷区	化粧室等リニューアル工事	自 2024年8月 至 2025年1月	72
QFRONT (キューフロント)	東京都 渋谷区	中央監視機器更新工事	自 2024年1月 至 2025年1月	40
その他				291
合 計				750

### (3) 長期修繕計画のために積立てた金銭（修繕積立金）

本投資法人は、物件毎に策定している長期修繕計画に基づき、期中のキャッシュ・フローのなかから、中長期的な将来の大規模修繕等の資金支払に充当することを目的とした修繕積立金を、以下のとおり積立てています。

(単位：百万円)

営業期間	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期	第 43 期
	自 2022年 8 月 1 日 至 2023年 1 月31日	自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 7 月31日	自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 1 月31日	自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日	自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日
当期首積立金残高	180	96	135	146	92
当期積立額	418	297	285	1,627	474
当期積立金取崩額	503	258	273	1,681	415
次期繰越額	96	135	146	92	151

(注) 本投資法人は、信託受益権の売買に伴い従前の所有者が信託財産内において積立てた積立金を承継しており、当該承継額を当期積立額に含めて記載しています。

## 5 費用・負債の状況

### (1) 運用等に係る費用明細

(単位：千円)

	第 42 期		第 43 期	
	自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日		自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日	
資産運用報酬				
基本報酬1	391,603		409,939	
基本報酬2	329,952		329,674	
インセンティブ報酬	—	721,556	—	739,614
資産保管手数料		17,468		17,941
一般事務委託手数料		39,090		40,349
役員報酬		6,000		6,000
その他営業費用		106,127		115,215
合 計		890,242		919,120

## (2) 借入状況

2025年1月31日現在の金融機関毎の借入金の状況は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	借入先	借入日	当期首 残高	当期末 残高	平均利率 (%)	返済期限	返済 方法	使途	摘 要
短期 借入 金	株式会社みずほ銀行	2024年7月19日	1,400,000	—	0.75227	2024年10月21日	期限 一括	(注4)	無担保・無保証 (注2)
	株式会社三菱UFJ銀行		2,800,000	—					
	三井住友信託銀行株式会社		2,800,000	—					
	三井住友信託銀行株式会社	2024年10月7日	—	—	0.84727	2025年1月7日			
小 計			7,000,000	—					
長期 借入 金	株式会社日本政策投資銀行	2015年6月25日	5,000,000	5,000,000	1.26125	2025年6月25日	期限 一括	借換 資金	無担保・無保証 (注2)(注3)
	株式会社日本政策投資銀行	2018年1月25日	5,000,000	5,000,000	0.90880	2028年1月25日			無担保・無保証 (注2)
	株式会社三菱UFJ銀行	2018年3月26日	2,500,000	—	0.62827	2024年9月26日			無担保・無保証 (注2)(注3)
	株式会社三菱UFJ銀行		2,500,000	2,500,000	0.65250	2025年3月26日			
	株式会社三菱UFJ銀行	2018年6月25日	500,000	500,000	0.68569	2025年12月25日			
	第一生命保険株式会社	2018年7月31日	2,000,000	2,000,000	0.90260	2028年7月31日			
	株式会社みずほ銀行	2018年11月12日	1,700,000	1,700,000	0.72652	2026年5月12日			
	農林中央金庫	2019年1月28日	3,000,000	3,000,000	0.60380	2027年1月28日			
	株式会社三菱UFJ銀行	2019年5月27日	2,000,000	2,000,000	0.56116	2027年6月28日			
	株式会社三菱UFJ銀行	2019年6月25日	1,500,000	1,500,000	0.46789				
	株式会社三菱UFJ銀行	2019年6月28日	400,000	400,000	0.48124	2028年2月29日			
	三井住友信託銀行株式会社		400,000	400,000	0.50641				
	株式会社三菱UFJ銀行	2019年8月29日	1,400,000	1,400,000	0.46876	2028年2月29日			
	株式会社三菱UFJ銀行	2019年11月19日	2,000,000	2,000,000	0.55395				
	株式会社みずほ銀行	2019年12月25日	500,000	500,000	0.64089	2028年12月25日			
	第一生命保険株式会社	2020年1月27日	1,000,000	1,000,000	0.82000	2032年1月27日			
	株式会社三菱UFJ銀行	2020年6月25日	1,500,000	1,500,000	0.60137	2028年12月25日			
	株式会社日本政策投資銀行		4,000,000	4,000,000	0.67380	2030年6月25日			
	三井住友海上火災保険株式会社	2020年6月29日	500,000	500,000	0.49250	2027年6月29日			
	農林中央金庫		500,000	500,000	0.55000	2028年6月29日			
三井住友信託銀行株式会社	2020年12月25日	2,700,000	2,700,000	0.53896	2028年12月25日				
株式会社三菱UFJ銀行		2,000,000	2,000,000	0.57127	2029年6月25日				
三井住友信託銀行株式会社		2,700,000	2,700,000	0.59776	2029年12月25日				



区分	借入日	当期首 残高	当期末 残高	平均利率 (%)	返済期限	返済 方法	使途	摘 要				
									借入先			
長期 借入 金	三井住友海上火災保険株式会社	2021年6月25日	1,000,000	1,000,000	0.48880	2028年6月26日	借換 資金	無担保・無保証 (注2)				
	株式会社みずほ銀行		1,000,000	1,000,000	0.66140	2030年6月25日						
	第一生命保険株式会社	2021年7月30日	1,000,000	1,000,000	0.47000	2028年7月31日			借換 資金	無担保・無保証 (注2)(注3)		
	日本生命保険相互会社		500,000	500,000	0.61130	2030年7月30日						
	第一生命保険株式会社		1,500,000	1,500,000	0.78000	2033年7月29日						
	株式会社みずほ銀行	800,000	800,000	0.64577	2029年4月23日							
	株式会社三菱UFJ銀行	2021年10月22日	1,600,000	1,600,000		0.63943						
	三井住友信託銀行株式会社	1,600,000	1,600,000	0.64830								
	三井住友信託銀行株式会社	2021年12月27日	3,500,000	3,500,000	0.51005	2025年12月29日					期限 一括	無担保・無保証 (注2)
	日本生命保険相互会社	2022年1月31日	1,500,000	1,500,000	0.60055	2027年7月30日						
	みずほ信託銀行株式会社	2022年2月25日	500,000	500,000	0.56880	2026年2月25日						
	みずほ信託銀行株式会社		500,000	500,000	0.78815	2030年2月25日						
	三井住友信託銀行株式会社	2022年5月25日	3,000,000	3,000,000	0.62630	2026年5月25日	(注4)	無担保・無保証 (注2)(注3)				
	三井住友信託銀行株式会社	2022年7月27日	2,000,000	2,000,000	0.62329	2027年1月27日						
	信金中央金庫		2,000,000	2,000,000	0.77489	2030年1月28日						
	三井住友信託銀行株式会社	2022年8月5日	1,500,000	1,500,000	0.56282	2026年1月30日			借換 資金			
	株式会社みずほ銀行	2022年11月11日	1,700,000	1,700,000	1.10315	2030年11月11日						
	大同生命保険株式会社	2022年12月26日	500,000	500,000	0.91500	2028年12月26日	(注4)	無担保・無保証 (注2)				
	三井住友海上火災保険株式会社	2023年1月30日	1,000,000	1,000,000	0.81130	2027年1月29日						
	信金中央金庫		1,000,000	1,000,000								
株式会社山形銀行	950,000		950,000	0.97750	2030年1月30日							
株式会社七十七銀行	480,000		480,000									
株式会社関西みらい銀行	480,000		480,000									
株式会社京都銀行	480,000		480,000									
株式会社常陽銀行	240,000		240,000									
株式会社千葉銀行	480,000		480,000									
株式会社西日本シティ銀行	240,000		240,000									
株式会社八十二銀行	700,000		700,000									
株式会社福岡銀行	950,000	950,000										

区分	借入先	借入日	当期首 残高	当期末 残高	平均利率 (%)	返済期限	返済 方法	使途	摘 要
長期 借 入 金	大同生命保険株式会社	2023年3月10日	1,500,000	1,500,000	0.95125	2028年3月10日	期限 一括	借換 資金	無担保・無保証 (注2)
	株式会社三菱UFJ銀行		500,000	500,000	0.58500	2026年6月29日			
	みずほ信託銀行株式会社	2023年6月27日	1,500,000	1,500,000	1.03690	2031年6月27日			
	株式会社日本政策投資銀行		1,000,000	1,000,000	1.25250	2033年6月27日			
	日本生命保険相互会社	2023年7月31日	500,000	500,000	0.83036	2029年1月31日			
	日本生命保険相互会社	2023年10月10日	1,500,000	1,500,000	1.47065	2031年10月10日			
	三井住友信託銀行株式会社	2023年11月27日	1,000,000	1,000,000	0.82000	2026年11月27日			
	株式会社みずほ銀行	2023年12月27日	2,000,000	2,000,000	0.78000	2026年12月28日			
	農林中央金庫	2024年1月25日	1,000,000	1,000,000	1.31065	2032年1月26日			
	株式会社日本政策投資銀行	2024年2月26日	5,000,000	5,000,000	1.38315	2032年2月26日			
	三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	2024年9月26日	—	2,500,000	0.97455 (注6)	2032年9月27日			
	株式会社福岡銀行	2024年10月21日	—	1,000,000	1.19255	2031年10月21日			
	株式会社関西みらい銀行		—	1,000,000					
	小 計			93,500,000	95,500,000				
合 計			100,500,000	95,500,000					

(注1) 「平均利率」は、期中の加重平均を記載しています。

(注2) 本投資法人の財務状況によって、金利の付加、キャッシュ・リザーブ積立額の付加、資産の取得及び処分制限、債務負担行為及び支払の制限、配当の制限、追加担保の提供等の財務制限を受けることがあります。

(注3) 当期末において、貸借対照表上、1年内返済予定の長期借入金として流動負債に計上しています。

(注4) 資金使途は不動産等の取得及びその付帯費用です。

(注5) 資金使途は分配金支払資金です。

(注6) 変動金利につき期末日時時点の適用利率を記載しています。

### (3) 投資法人債の状況

2025年1月31日現在の発行済投資法人債の状況は以下のとおりです。

(単位：千円)

銘柄	発行年月日	当期首 残高	当期末 残高	利率 (%)	償還期限	償還 方法	使途	摘 要
第6回無担保投資法人債	2019年10月24日	1,000,000	1,000,000	0.54000	2029年10月24日	期限 一括	借換 資金	無担保・無保証 (注1)
第7回無担保投資法人債		1,000,000	1,000,000	1.00000	2039年10月24日			
第8回無担保投資法人債	2020年10月29日	3,000,000	3,000,000	0.51000	2030年10月29日			
第9回無担保投資法人債 (グリーンボンド)	2022年10月14日	3,000,000	3,000,000	0.36000	2027年10月14日			
第10回無担保投資法人債 (グリーンボンド)	2023年1月23日	3,000,000	3,000,000	1.07400	2033年1月21日			
合 計		11,000,000	11,000,000					

(注1) 特定投資法人債間限定同順位特約が付されています。

(注2) 資金使途は不動産等の取得及びその付帯費用です。

### (4) 短期投資法人債

該当事項はありません。

### (5) 新投資口予約権

該当事項はありません。

## 6 期中の売買の状況

### (1) 不動産等及び資産対応証券等、インフラ資産等及びインフラ関連資産の売買状況等

(単位：千円)

資産の種類	不動産等の名称	取 得		譲 渡			
		取得年月日	取得価格	譲渡年月日	譲渡価格 (注1)	帳簿価額	売却損益 (注2)
不動産	CONZE（コンツェ）恵比寿	—	—	2024年 9月30日	6,530,000	4,666,690	1,853,678

(注1)「譲渡価格」は、当該不動産等の譲渡に要した諸費用（仲介手数料、公租公課等）を含まない金額（売買契約書等に記載された売買代金）を記載しています。

(注2)「売却損益」は、譲渡価格から帳簿価額及びその他売却費用を控除して記載しています。

### (2) その他の資産の売買状況等

上記不動産等及び資産対応証券等以外の主なその他の資産は、概ね銀行預金又は信託財産内の銀行預金です。

### (3) 特定資産の価格等の調査

#### ① 不動産等

(単位：千円)

取得又は譲渡	資産の種類	不動産等の名称	取得又は譲渡年月日	取得価格又は譲渡価格 (注1)	不動産鑑定評価額	不動産鑑定機関	価格時点
譲渡	不動産	CONZE（コンツェ）恵比寿	2024年 9月30日	6,530,000	5,510,000	日本ヴァリュアーズ株式会社	2024年 9月1日

(注1)「取得価格又は譲渡価格」は、当該不動産の取得又は譲渡に要した諸費用（仲介手数料、公租公課等）を含まない金額（売買契約書等に記載された売買代金）を記載しています。

(注2) 上記記載の鑑定評価は、「不動産鑑定評価基準 各論第3章 証券化対象不動産の価格に関する鑑定評価」に基づき実施しています。

#### ② その他

該当事項はありません。

#### (4) 利害関係人等との取引状況等

##### ① 取引状況

利害関係人等との特定資産の売買取引等については、以下のとおりです。

区 分	売買金額等	
	買付額等	売付額等
総 額	—	6,530,000千円
利害関係人等との取引状況の内訳		
東急不動産株式会社	—	6,530,000千円 (100.0%)
合 計	—	6,530,000千円 (100.0%)

(注) ( ) 内の数値は買付額又は売付額の総額に対する比率を記載しています。

② 支払手数料等の金額

(単位：千円)

区 分	支払手数料等 総額 (A)	利害関係人等との取引内訳		総額に対する 割合 (B/A) (%)
		支 払 先	支払金額 (B)	
水道光熱費	527,170	渋谷地下街株式会社	57	0.0
外注委託費	519,976	株式会社東急コミュニティー	173,666	33.4
		東急プロパティマネジメント株式会社	74,386	14.3
		東急ライフィア株式会社	10,017	1.9
		東急株式会社	6,929	1.3
		株式会社東急エージェンシープロミックス	453	0.1
		イツ・コミュニケーションズ株式会社	249	0.0
		東急リニューアル株式会社	185	0.0
		東急セキュリティ株式会社	22	0.0
		東急ビジネスサポート株式会社	8	0.0
		株式会社東急ストア	0	0.0
プロパティ・マネジメン ト報酬	191,224	東急プロパティマネジメント株式会社	144,847	75.7
		株式会社東急コミュニティー	22,630	11.8
		東急株式会社	21,660	11.3
損害保険料	12,684	東急保険コンサルティング株式会社	12,609	99.4
その他賃貸事業 費用	347,403	東急プロパティマネジメント株式会社	23,222	6.7
		東急カード株式会社	11,449	3.3
		株式会社東急コミュニティー	2,923	0.8
		株式会社東急モルズデベロップメント	2,867	0.8
		東急ビジネスサポート株式会社	2,606	0.8
		株式会社東急エージェンシー	1,298	0.4
		イツ・コミュニケーションズ株式会社	1,207	0.3
		渋谷地下街株式会社	840	0.2
		株式会社東急エージェンシープロミックス	452	0.1
		東急株式会社	145	0.0
		株式会社東急百貨店	111	0.0
		東急メディア・コミュニケーションズ株式会社	85	0.0
		東急リネン・サプライ株式会社	63	0.0
		東急ライフィア株式会社	9	0.0
		東急ホテルズ&リゾート株式会社	4	0.0
		株式会社東急ストア	1	0.0

(注1) 利害関係人等とは、投信法施行令第123条及び一般社団法人投資信託協会の「投資信託及び投資法人に係る運用報告書等に関する規則」第26条第1項第27号に定義される本投資法人と資産運用委託契約を締結している資産運用会社の利害関係人等をいいます。

(注2) 上記記載の支払手数料等以外に、利害関係人等である東急プロパティマネジメント株式会社及び株式会社東急コミュニティーを經由した第三者への支払手数料等の金額は、それぞれ88,839千円及び29,838千円です。

上記記載の支払手数料等以外に、当期に利害関係人等へ発注した修繕工事等の支払額は以下のとおりです。

東急リニューアル株式会社	71,228千円
株式会社東急コミュニティー	36,311千円
東急プロパティマネジメント株式会社	29,193千円
東急ライフィア株式会社	7,000千円
株式会社東急設計コンサルタント	2,000千円
株式会社東急エージェンシープロミックス	567千円
東急株式会社	348千円
株式会社東急エージェンシー	21千円

(5) 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該資産運用会社との間の取引の状況等

該当する取引はありません。

## 7 経理の状況

### (1) 資産、負債、元本及び損益の状況

後記「貸借対照表」、「損益計算書」、「投資主資本等変動計算書」、「注記表」及び「金銭の分配に係る計算書」をご参照ください。

なお、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書、注記表及び金銭の分配に係る計算書の前期情報はご参考であり、当期においては「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではありません。

### (2) 減価償却額の算定方法の変更

該当事項はありません。

### (3) 不動産等及びインフラ資産等の評価方法の変更

該当事項はありません。

## 8 その他

### (1) お知らせ

当期において投信法第109条第2項第2号、第3号、第5号、第6号及び第8号に規定する事項のうち、以下の事項が投資法人役員会で承認されています。

役員会開催日	事項	概要
2024年11月22日	募集投資法人債を引き受ける者の募集その他の投資法人債に関する一般事務の委託に係る件	同日付で決議された募集投資法人債を引き受ける者の募集に係る包括決議に伴い、今後募集される募集投資法人債に係る一般事務の委託先等を執行役員に一任することが承認されました。

### (2) 自社設定投資信託受益証券等の状況等

該当事項はありません。

### (3) 海外不動産保有法人に係る開示

該当事項はありません。

### (4) 海外不動産保有法人が有する不動産に係る開示

該当事項はありません。

### (5) その他

本書では、特に記載のない限り、記載未満の数値について、金額は切捨て、比率は四捨五入により記載しています。

# 貸借対照表

(単位：千円)

	前 期 (参考情報) (2024年 7月31日)	当 期 (2025年 1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,098,840	2,903,926
信託現金及び信託預金	3,096,841	3,007,026
営業未収入金	200,245	179,641
前払費用	38,208	58,107
未収消費税等	137,408	-
1年内回収予定の信託差入敷金及び保証金	18,506	-
その他	58,451	56,707
流動資産合計	4,648,503	6,205,408
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	22,826,432	21,853,613
減価償却累計額	△6,432,882	△6,237,383
建物 (純額)	16,393,549	15,616,230
構築物	229,944	169,438
減価償却累計額	△105,066	△68,829
構築物 (純額)	124,877	100,609
機械及び装置	141,526	155,209
減価償却累計額	△78,160	△82,965
機械及び装置 (純額)	63,365	72,243
工具、器具及び備品	137,752	128,639
減価償却累計額	△93,221	△85,829
工具、器具及び備品 (純額)	44,530	42,809
土地	77,553,216	73,431,967
建設仮勘定	4,664	5,007
信託建物	33,256,473	33,767,109
減価償却累計額	△15,085,664	△15,621,417
信託建物 (純額)	18,170,808	18,145,691
信託構築物	377,765	378,006
減価償却累計額	△256,668	△265,091
信託構築物 (純額)	121,097	112,915
信託機械及び装置	905,004	913,608
減価償却累計額	△834,988	△842,194
信託機械及び装置 (純額)	70,016	71,413
信託工具、器具及び備品	275,214	306,937
減価償却累計額	△225,778	△227,994
信託工具、器具及び備品 (純額)	49,436	78,942
信託土地	131,391,295	131,391,295
信託建設仮勘定	37,547	56,925
有形固定資産合計	244,024,405	239,126,053
<b>無形固定資産</b>		
信託その他無形固定資産	146	132
無形固定資産合計	146	132
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	211,868	212,362
信託差入敷金及び保証金	595,260	602,715
長期前払費用	32,781	54,652
繰延税金資産	14	29
その他	384,323	366,962
投資その他の資産合計	1,224,248	1,236,723
固定資産合計	245,248,801	240,362,909
<b>繰延資産</b>		
投資法人債発行費	48,213	44,148
繰延資産合計	48,213	44,148
<b>資産合計</b>	<b>249,945,518</b>	<b>246,612,466</b>



(単位：千円)

	前 期 (参考情報) (2024年 7 月31日)	当 期 (2025年 1 月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	897,412	1,036,336
短期借入金	7,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	10,000,000	13,000,000
未払金	395,522	393,590
未払費用	89,265	102,001
未払法人税等	911	1,085
未払消費税等	—	466,230
前受金	1,110,823	1,195,568
預り金	132,677	90,696
その他	6,752	7,364
流動負債合計	19,633,365	16,292,873
<b>固定負債</b>		
投資法人債	11,000,000	11,000,000
長期借入金	83,500,000	82,500,000
預り敷金及び保証金	4,586,058	4,406,943
信託預り敷金及び保証金	6,556,009	6,752,280
その他	23,430	23,430
固定負債合計	105,665,498	104,682,654
負債合計	125,298,863	120,975,528
<b>純資産の部</b>		
<b>投資主資本</b>		
出資総額	110,479,406	110,479,406
剰余金		
任意積立金		
圧縮積立金	1,932,321	1,932,321
買換特例圧縮積立金	※2 7,418,543	※2 8,434,265
任意積立金合計	9,350,865	10,366,586
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	4,816,382	4,790,945
剰余金合計	14,167,248	15,157,532
投資主資本合計	124,646,654	125,636,938
純資産合計	※3 124,646,654	※3 125,636,938
負債純資産合計	249,945,518	246,612,466

	前 期 (参考情報)		当 期	
	( 自 2024年 2月 1日 )		( 自 2024年 8月 1日 )	
	至 2024年 7月 31日 )		至 2025年 1月 31日 )	
営業収益				
賃貸事業収入	※1	7,175,493	※1	7,343,263
その他賃貸事業収入	※1	688,095	※1	545,757
不動産等売却益	※2	1,803,728	※2	1,853,678
営業収益合計		9,667,317		9,742,699
営業費用				
賃貸事業費用	※1	3,592,929	※1	3,651,628
資産運用報酬		721,556		739,614
資産保管手数料		17,468		17,941
一般事務委託手数料		39,090		40,349
役員報酬		6,000		6,000
その他営業費用		106,127		115,215
営業費用合計		4,483,172		4,570,748
営業利益		5,184,145		5,171,950
営業外収益				
受取利息		37		818
未払分配金戻入		434		416
還付加算金		—		364
受取保険金		14		2,126
受取補償金		—		391
営業外収益合計		486		4,118
営業外費用				
支払利息		370,832		394,770
投資法人債利息		36,738		37,047
投資法人債発行費償却		4,020		4,064
融資関連費用		—		14,000
その他		21,521		19,825
営業外費用合計		433,113		469,708
経常利益		4,751,518		4,706,360
税引前当期純利益		4,751,518		4,706,360
法人税、住民税及び事業税		916		1,210
法人税等調整額		△1		△14
法人税等合計		915		1,196
当期純利益		4,750,603		4,705,164
前期繰越利益		0		—
買換特例圧縮積立金取崩額		65,779		85,781
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)		4,816,382		4,790,945

# 投資主資本等変動計算書

前期 (参考情報) (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)

(単位：千円)

	投資主資本							純資産合計
	出資総額	剰余金					投資主資本合計	
		任意積立金			当期末処分利益 又は当期末処理 損失 (△)	剰余金合計		
		圧縮積立金	買換特例圧縮 積立金	任意積立金 合計				
当期首残高	110,479,406	1,932,321	6,679,742	8,612,064	4,470,580	13,082,645	123,562,051	
当期変動額								
買換特例 圧縮積立 金の積立			804,580	804,580	△804,580	-	-	
買換特例 圧縮積立 金の取崩			△65,779	△65,779	65,779	-	-	
剰余金の 配当					△3,666,000	△3,666,000	△3,666,000	
当期純利益					4,750,603	4,750,603	4,750,603	
当期変動額 合計	-	-	738,800	738,800	345,802	1,084,603	1,084,603	
当期末残高	※1 110,479,406	1,932,321	7,418,543	9,350,865	4,816,382	14,167,248	124,646,654	

当期 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)

(単位：千円)

	投資主資本							純資産合計
	出資総額	剰余金					投資主資本合計	
		任意積立金			当期末処分利益 又は当期末処理 損失 (△)	剰余金合計		
		圧縮積立金	買換特例圧縮 積立金	任意積立金 合計				
当期首残高	110,479,406	1,932,321	7,418,543	9,350,865	4,816,382	14,167,248	124,646,654	
当期変動額								
買換特例 圧縮積立 金の積立			1,101,502	1,101,502	△1,101,502	-	-	
買換特例 圧縮積立 金の取崩			△85,781	△85,781	85,781	-	-	
剰余金の 配当					△3,714,880	△3,714,880	△3,714,880	
当期純利益					4,705,164	4,705,164	4,705,164	
当期変動額 合計	-	-	1,015,721	1,015,721	△25,437	990,284	990,284	
当期末残高	※1 110,479,406	1,932,321	8,434,265	10,366,586	4,790,945	15,157,532	125,636,938	

【継続企業の前提に関する注記】

前 期 (参考情報)	当 期
自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日	自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

	前 期 (参考情報)	当 期																
	自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日	自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日																
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 (信託財産を含む) 定額法を採用しています。 なお、有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2~50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2~50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2~16年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2~15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 (信託財産を含む) 定額法を採用しています。</p>	建物	2~50年	構築物	2~50年	機械及び装置	2~16年	工具、器具及び備品	2~15年	<p>①有形固定資産 (信託財産を含む) 定額法を採用しています。 なお、有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2~50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2~50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2~16年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2~15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 (信託財産を含む) 定額法を採用しています。</p>	建物	2~50年	構築物	2~50年	機械及び装置	2~16年	工具、器具及び備品	2~15年
建物	2~50年																	
構築物	2~50年																	
機械及び装置	2~16年																	
工具、器具及び備品	2~15年																	
建物	2~50年																	
構築物	2~50年																	
機械及び装置	2~16年																	
工具、器具及び備品	2~15年																	
2. 繰延資産の処理方法	<p>投資法人債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しています。</p>	<p>投資法人債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しています。</p>																

	前 期 (参考情報)	当 期
	自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日	自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日
3. 収益及び費用の計上基準	<p>①収益に関する計上基準</p> <p>本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。</p> <p>(1)不動産等の売却</p> <p>不動産等売却収入については、不動産売却に係る契約に定められた引渡義務を履行することにより、顧客である買主が当該不動産等の支配を獲得した時点で収益計上を行っています。</p> <p>(2)水道光熱費収入</p> <p>水道光熱費収入については、不動産等の賃貸借契約及び付随する合意内容に基づき、顧客である賃借人に対する電気、水道等の供給に応じて収益計上を行っています。水道光熱費収入のうち、本投資法人が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が供給する電気、ガス等の料金として収受する額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しています。</p> <p>②固定資産税等の処理方法</p> <p>保有する不動産にかかる固定資産税及び都市計画税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。</p> <p>なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税等相当額については、費用計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は23,825千円です。</p>	<p>①収益に関する計上基準</p> <p>本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。</p> <p>(1)不動産等の売却</p> <p>不動産等売却収入については、不動産売却に係る契約に定められた引渡義務を履行することにより、顧客である買主が当該不動産等の支配を獲得した時点で収益計上を行っています。</p> <p>(2)水道光熱費収入</p> <p>水道光熱費収入については、不動産等の賃貸借契約及び付随する合意内容に基づき、顧客である賃借人に対する電気、水道等の供給に応じて収益計上を行っています。水道光熱費収入のうち、本投資法人が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が供給する電気、ガス等の料金として収受する額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しています。</p> <p>②固定資産税等の処理方法</p> <p>保有する不動産にかかる固定資産税及び都市計画税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。</p> <p>なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税等相当額については、費用計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額はありませ</p>

	前 期 (参考情報)	当 期
	自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日	自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	<p>①不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法</p> <p>保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。</p> <p>なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記することとしています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 信託現金及び信託預金</li> <li>(2) 1年内回収予定の信託差入敷金及び保証金</li> <li>(3) 信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定</li> <li>(4) 信託その他無形固定資産</li> <li>(5) 信託差入敷金及び保証金</li> <li>(6) 信託預り敷金及び保証金</li> </ol> <p>②控除対象外消費税等の処理方法</p> <p>固定資産等に係る控除対象外消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しています。</p>	<p>①不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法</p> <p>保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。</p> <p>なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記することとしています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 信託現金及び信託預金</li> <li>(2) 1年内回収予定の信託差入敷金及び保証金</li> <li>(3) 信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定</li> <li>(4) 信託その他無形固定資産</li> <li>(5) 信託差入敷金及び保証金</li> <li>(6) 信託預り敷金及び保証金</li> </ol> <p>②控除対象外消費税等の処理方法</p> <p>固定資産等に係る控除対象外消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しています。</p>

〔貸借対照表に関する注記〕

前 期 (参考情報)		当 期	
(2024年 7月31日)		(2025年 1月31日)	
1. コミットメントラインの設定に関する契約 本投資法人は取引金融機関4行とコミットメントラインの設定に関する契約を締結しています。		1. コミットメントラインの設定に関する契約 本投資法人は取引金融機関4行とコミットメントラインの設定に関する契約を締結しています。	
コミットメントラインの総額	18,000,000千円	コミットメントラインの総額	18,000,000千円
借入実行残高	7,000,000千円	借入実行残高	－千円
差引額	11,000,000千円	差引額	18,000,000千円
※2. 投資法人の計算に関する規則第2条第2項第28号に定める買換特例圧縮積立金の内訳は以下のとおりです。		※2. 投資法人の計算に関する規則第2条第2項第28号に定める買換特例圧縮積立金の内訳は以下のとおりです。	
項目	内訳	項目	内訳
対象資産	スタイリオフィット武蔵小杉、TOKYU REIT渋谷宮下公園ビル、青山オーパルビル	対象資産	スタイリオフィット武蔵小杉、TOKYU REIT渋谷宮下公園ビル、青山オーパルビル
発生原因と金額	2021年8月の湘南モールフィル（底地）及び2021年12月の世田谷ビジネススクエアの売却に伴う売却益 4,039,230千円	発生原因と金額	2021年8月の湘南モールフィル（底地）及び2021年12月の世田谷ビジネススクエアの売却に伴う売却益 4,039,230千円
取崩し方針	税務上の益金算入に合わせて取崩しを行います。	取崩し方針	税務上の益金算入に合わせて取崩しを行います。
当期取崩しについての説明	該当事項はありません。	当期取崩しについての説明	該当事項はありません。
金額（単位：千円）		金額（単位：千円）	
当期積立て・取崩し前残高	3,209,900	当期積立て・取崩し前残高	3,209,900
損益計算書における取崩し	－	損益計算書における取崩し	－
貸借対照表残高	3,209,900	貸借対照表残高	3,209,900
金銭の分配に係る計算書における積立て	－	金銭の分配に係る計算書における積立て	－
金銭の分配に係る計算書における取崩し	－	金銭の分配に係る計算書における取崩し	－
当期積立て・取崩し後残高	3,209,900	当期積立て・取崩し後残高	3,209,900

前 期 (参考情報)		当 期	
(2024年 7月31日)		(2025年 1月31日)	
項目	内訳	項目	内訳
対象資産	二子玉川ライズ	対象資産	二子玉川ライズ
発生原因と金額	2022年11月の東急銀座二丁目ビルの売却に伴う売却益 4,585,843千円	発生原因と金額	2022年11月の東急銀座二丁目ビルの売却に伴う売却益 4,585,843千円
取崩し方針	税務上の益金算入に合わせて 取崩しを行います。	取崩し方針	税務上の益金算入に合わせて 取崩しを行います。
当期取崩しについての説明	減価償却に伴う取崩しを行いました。	当期取崩しについての説明	減価償却に伴う取崩しを行いました。
金額 (単位: 千円)		金額 (単位: 千円)	
当期積立て・取崩し前残高	2,817,142	当期積立て・取崩し前残高	2,754,928
損益計算書における取崩し	62,214	損益計算書における取崩し	64,196
貸借対照表残高	2,754,928	貸借対照表残高	2,690,731
金銭の分配に係る計算書における積立て	-	金銭の分配に係る計算書における積立て	-
金銭の分配に係る計算書における取崩し	-	金銭の分配に係る計算書における取崩し	-
当期積立て・取崩し後残高	2,754,928	当期積立て・取崩し後残高	2,690,731



前 期 (参考情報)		当 期	
(2024年 7月31日)		(2025年 1月31日)	
項目	内訳	項目	内訳
対象資産	東急番町ビル	対象資産	東急番町ビル
発生原因と金額	2023年7月の東京日産台東ビル（準共有持分割合30%）の売却に伴う売却益 1,282,381千円 2024年1月の東京日産台東ビル（準共有持分割合30%）の売却に伴う売却益 1,295,303千円 2024年2月の東京日産台東ビル（準共有持分割合40%）の売却に伴う売却益 1,730,011千円	発生原因と金額	2023年7月の東京日産台東ビル（準共有持分割合30%）の売却に伴う売却益 1,282,381千円 2024年1月の東京日産台東ビル（準共有持分割合30%）の売却に伴う売却益 1,295,303千円 2024年2月の東京日産台東ビル（準共有持分割合40%）の売却に伴う売却益 1,730,011千円
取崩し方針	税務上の益金算入に合わせて取崩しを行います。	取崩し方針	税務上の益金算入に合わせて取崩しを行います。
当期取崩しについての説明	減価償却に伴う取崩しを行いました。	当期取崩しについての説明	減価償却に伴う取崩しを行いました。
金額（単位：千円）		金額（単位：千円）	
当期積立て・取崩し前残高	1,457,280	当期積立て・取崩し前残高	2,555,218
損益計算書における取崩し	3,564	損益計算書における取崩し	21,584
貸借対照表残高	1,453,715	貸借対照表残高	2,533,633
金銭の分配に係る計算書における積立て	1,101,502	金銭の分配に係る計算書における積立て	—
金銭の分配に係る計算書における取崩し	—	金銭の分配に係る計算書における取崩し	—
当期積立て・取崩し後残高	2,555,218	当期積立て・取崩し後残高	2,533,633
※3. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額	50,000千円	※3. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額	50,000千円

【損益計算書に関する注記】

前 期 (参考情報)		当 期	
自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月 31日		自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月 31日	
※1. 不動産賃貸事業損益の内訳		※1. 不動産賃貸事業損益の内訳	
A. 不動産賃貸事業収益	(単位：千円)	A. 不動産賃貸事業収益	(単位：千円)
賃貸事業収入		賃貸事業収入	
賃料収入	6,176,003	賃料収入	6,350,816
共益費収入	555,697	共益費収入	543,943
月極駐車場収入	140,773	月極駐車場収入	147,751
その他賃料収入 (注1)	303,018	その他賃料収入 (注1)	300,752
計	7,175,493	計	7,343,263
その他賃貸事業収入		その他賃貸事業収入	
付帯収益 (注2)	394,372	付帯収益 (注2)	453,850
その他雑収入	293,723	その他雑収入	91,906
計	688,095	計	545,757
不動産賃貸事業収益合計	7,863,589	不動産賃貸事業収益合計	7,889,020
B. 不動産賃貸事業費用		B. 不動産賃貸事業費用	
賃貸事業費用		賃貸事業費用	
水道光熱費	474,914	水道光熱費	527,170
外注委託費	508,213	外注委託費	519,976
プロパティ・マネジメント報酬	196,630	プロパティ・マネジメント報酬	191,224
修繕費	406,307	修繕費	300,373
公租公課	758,734	公租公課	750,732
損害保険料	9,367	損害保険料	12,684
減価償却費	950,245	減価償却費	997,408
固定資産除却損	9,387	固定資産除却損	4,654
その他賃貸事業費用	279,127	その他賃貸事業費用	347,403
不動産賃貸事業費用合計	3,592,929	不動産賃貸事業費用合計	3,651,628
C. 不動産賃貸事業損益 (A-B)	4,270,659	C. 不動産賃貸事業損益 (A-B)	4,237,392
(注1) 賃料収入、共益費収入及び月極駐車場収入以外の定額の収益を記載していません。		(注1) 賃料収入、共益費収入及び月極駐車場収入以外の定額の収益を記載していません。	
(注2) 使用量に応じてテナントから受取る水道光熱費等を含みます。		(注2) 使用量に応じてテナントから受取る水道光熱費等を含みます。	
※2. 不動産等売却益の内訳	(単位：千円)	※2. 不動産等売却益の内訳	(単位：千円)
東京日産台東ビル (準共有持分割合40%)		CONZE (コンツェ) 恵比寿	
不動産等売却収入	3,180,000	不動産等売却収入	6,530,000
不動産等売却原価	1,440,914	不動産等売却原価	4,666,690
その他売却費用	9,073	その他売却費用	9,631
不動産等売却益	1,730,011	不動産等売却益	1,853,678
REVE中目黒 (底地)			
不動産等売却収入	1,240,000		
不動産等売却原価	1,162,340		
その他売却費用	3,943		
不動産等売却益	73,716		

【投資主資本等変動計算書に関する注記】

前 期 (参考情報)	当 期
自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日	自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日
※1. 発行済投資口の総口数  <div style="text-align: right;">977,600口</div>	※1. 発行済投資口の総口数  <div style="text-align: right;">977,600口</div>

【税効果会計に関する注記】

前 期 (参考情報)	当 期																								
(2024年 7月31日)	(2025年 1月31日)																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 <div style="text-align: right;">(2024年 7月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(単位：千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産の純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)		未払事業税損金不算入額	14	繰延税金資産合計	14	(繰延税金資産の純額)	14	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 <div style="text-align: right;">(2025年 1月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(単位：千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産の純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)		未払事業税損金不算入額	29	繰延税金資産合計	29	(繰延税金資産の純額)	29								
(繰延税金資産)																									
未払事業税損金不算入額	14																								
繰延税金資産合計	14																								
(繰延税金資産の純額)	14																								
(繰延税金資産)																									
未払事業税損金不算入額	29																								
繰延税金資産合計	29																								
(繰延税金資産の純額)	29																								
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(単位：%)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">31.46</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払分配金の損金算入額</td> <td style="text-align: right;">△24.60</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買換特例圧縮積立金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△7.29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.45</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.02</td> </tr> </table>	法定実効税率	31.46	(調整)		支払分配金の損金算入額	△24.60	買換特例圧縮積立金繰入額	△7.29	その他	0.45	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.02	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(単位：%)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">31.46</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払分配金の損金算入額</td> <td style="text-align: right;">△26.15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買換特例圧縮積立金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△5.87</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.59</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.03</td> </tr> </table>	法定実効税率	31.46	(調整)		支払分配金の損金算入額	△26.15	買換特例圧縮積立金繰入額	△5.87	その他	0.59	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.03
法定実効税率	31.46																								
(調整)																									
支払分配金の損金算入額	△24.60																								
買換特例圧縮積立金繰入額	△7.29																								
その他	0.45																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.02																								
法定実効税率	31.46																								
(調整)																									
支払分配金の損金算入額	△26.15																								
買換特例圧縮積立金繰入額	△5.87																								
その他	0.59																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.03																								

## 〔金融商品に関する注記〕

前 期 (参考情報)	当 期
自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日	自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>本投資法人は資産の取得又は債務の返済等資金を投資口の追加発行、借入れ又は投資法人債の発行で調達します。資金調達においては、安定性、機動性、効率性を基本とし、ファンディング・コストの低減、外部成長、支出の極小化により投資主価値の最大化を図ることを財務方針としています。</p> <p>余剰資金の運用については、有価証券、金銭債権を投資対象としていますが、安全性を考慮して、原則として預金にて運用しています。</p> <p>デリバティブ取引については、金利変動リスク等を回避するために利用する可能性があります。なお、現在デリバティブ取引は行っていません。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>本投資法人は、資産運用会社によりリスク管理体制の適切性・有効性について定期的に検証し、高度化を図っています。個別の金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制については、以下のとおりです。</p> <p>預金は、預入先金融機関の破綻等の信用リスクに晒されていますが、預入先金融機関の分散化を図ることにより当該リスクを管理しています。</p> <p>借入金及び投資法人債の資金使途は、主に資産の取得又は債務の返済等であり、返済時の流動性リスクに晒されていますが、本投資法人では、増資による資本市場からの調達能力の維持・強化に努めるとともに、複数の資金調達元の確保と返済期限の分散、主要取引先金融機関との間で180億円のコミットメントライン契約の締結、さらに月次で資金管理計画を作成すること等により流動性リスクを管理しています。</p> <p>変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されていますが、鑑定ベースLTV（注）を低位に保ち、長期固定金利による借入の比率を高位に保つことや経済環境や金融環境、テナントとの賃貸借契約の内容及び資産保有期間等に応じた調達年限を設定することで、金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定的にしています。さらに、変動金利の上昇リスクを回避し支払利息の固定化を進めるために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用できるとして利用しています。</p> <p>預り敷金及び保証金は、テナントからの預り金であり、テナント退去による流動性リスクに晒されていますが、月次で資金管理計画を作成すること等により流動性リスクを管理しています。</p> <p>(注) <math>(有利子負債合計 + 現金積立のない敷金保証金等) \div (特定資産の期末算定価額又は取得時鑑定評価額の合計) \times 100</math></p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>本投資法人は資産の取得又は債務の返済等資金を投資口の追加発行、借入れ又は投資法人債の発行で調達します。資金調達においては、安定性、機動性、効率性を基本とし、ファンディング・コストの低減、外部成長、支出の極小化により投資主価値の最大化を図ることを財務方針としています。</p> <p>余剰資金の運用については、有価証券、金銭債権を投資対象としていますが、安全性を考慮して、原則として預金にて運用しています。</p> <p>デリバティブ取引については、金利変動リスク等を回避するために利用する可能性があります。なお、現在デリバティブ取引は行っていません。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>本投資法人は、資産運用会社によりリスク管理体制の適切性・有効性について定期的に検証し、高度化を図っています。個別の金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制については、以下のとおりです。</p> <p>預金は、預入先金融機関の破綻等の信用リスクに晒されていますが、預入先金融機関の分散化を図ることにより当該リスクを管理しています。</p> <p>借入金及び投資法人債の資金使途は、主に資産の取得又は債務の返済等であり、返済時の流動性リスクに晒されていますが、本投資法人では、増資による資本市場からの調達能力の維持・強化に努めるとともに、複数の資金調達元の確保と返済期限の分散、主要取引先金融機関との間で180億円のコミットメントライン契約の締結、さらに月次で資金管理計画を作成すること等により流動性リスクを管理しています。</p> <p>変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されていますが、鑑定ベースLTV（注）を低位に保ち、長期固定金利による借入の比率を高位に保つことや経済環境や金融環境、テナントとの賃貸借契約の内容及び資産保有期間等に応じた調達年限を設定することで、金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定的にしています。さらに、変動金利の上昇リスクを回避し支払利息の固定化を進めるために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用できるとして利用しています。</p> <p>預り敷金及び保証金は、テナントからの預り金であり、テナント退去による流動性リスクに晒されていますが、月次で資金管理計画を作成すること等により流動性リスクを管理しています。</p> <p>(注) <math>(有利子負債合計 + 現金積立のない敷金保証金等) \div (特定資産の期末算定価額又は取得時鑑定評価額の合計) \times 100</math></p>

前 期 (参考情報)	当 期
自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日	自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、「現金及び預金」、「信託現金及び信託預金」及び「短期借入金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。また、「営業未収入金」、「営業未払金」、「預り敷金及び保証金」及び「信託預り敷金及び保証金」は重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	10,000,000	10,013,728	13,728
(2) 投資法人債	11,000,000	10,406,519	△593,480
(3) 長期借入金	83,500,000	82,107,669	△1,392,330
負債計	104,500,000	102,527,917	△1,972,082

(注1) 金融商品の時価の算定方法

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(2) 投資法人債

投資法人債の時価については、元利金の合計額を当該投資法人債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 投資法人債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
短期借入金	7,000,000	—	—
投資法人債	—	—	—
長期借入金	10,000,000	11,200,000	16,300,000
合 計	17,000,000	11,200,000	16,300,000

(単位：千円)

区 分	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	—	—	—
投資法人債	3,000,000	—	8,000,000
長期借入金	14,400,000	11,700,000	29,900,000
合 計	17,400,000	11,700,000	37,900,000

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年1月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、「現金及び預金」及び「信託現金及び信託預金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。また、「営業未収入金」、「営業未払金」、「預り敷金及び保証金」及び「信託預り敷金及び保証金」は重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	13,000,000	12,970,529	△29,470
(2) 投資法人債	11,000,000	10,554,939	△445,060
(3) 長期借入金	82,500,000	80,685,589	△1,814,410
負債計	106,500,000	104,211,058	△2,288,941

(注1) 金融商品の時価の算定方法

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。また、固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を残存期間に対応した新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(2) 投資法人債

投資法人債の時価については、元利金の合計額を当該投資法人債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 投資法人債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
投資法人債	—	—	3,000,000
長期借入金	13,000,000	15,700,000	11,300,000
合 計	13,000,000	15,700,000	14,300,000

(単位：千円)

区 分	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
投資法人債	—	1,000,000	7,000,000
長期借入金	15,100,000	15,700,000	24,700,000
合 計	15,100,000	16,700,000	31,700,000

〔賃貸等不動産に関する注記〕

前 期 (参考情報)	当 期
自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日	自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日

本投資法人では、主として東京都心5区地域及び東急沿線地域(注1)に立地する賃貸オフィスビル、賃貸商業施設、賃貸住宅、そのいずれかを含む複合施設(土地を含む)を所有しています。これら賃貸等不動産の当期末における貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は以下のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額 (注2)			当期末の時価 (注4)
当期首残高	当期増減額 (注3)	当期末残高	
230,248,662	13,775,889	244,024,552	334,730,000

(注1)「地域」については、「東京都心5区地域」を都心5区(千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)及び都心5区に準ずる商業用不動産集積地(池袋周辺地域、後楽周辺地域、上野周辺地域等)と区分しています。

また、「東急沿線地域」を東急沿線拠点地域(渋谷区)及びその他東急沿線地域(東京都(品川区、目黒区、世田谷区、大田区、町田市)、神奈川県横浜市(港北区、神奈川区、中区、西区、緑区、青葉区、都筑区)、神奈川県川崎市(中原区、高津区、宮前区)、神奈川県大和市)と区分しています。なお、渋谷区は、東京都心5区地域と東急沿線地域の両方に含まれます。「その他」は東京都心5区地域及び東急沿線地域を除く東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県を中心とした首都圏と区分しています。

(注2) 貸借対照表計上額は取得価額(取得に伴う付帯費用を含みます。)から減価償却累計額を控除した金額です。

(注3) 当期増減額のうち、主な増加額は東急番町ビルの信託受益権の準共有持分割合47.4%(14,729,722千円)の追加取得及び各物件において実施した改修工事等の資本的支出(1,546,519千円)並びにISM綱島の信託受益権(1,042,167千円)の取得によるものであり、主な減少額は東京日産台東ビルの信託受益権の準共有持分割合40%(1,440,914千円)及びREVE中目黒(底地)(1,162,340千円)の譲渡並びに減価償却費(950,245千円)の計上によるものです。

(注4) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する当期における損益は、前記「注記表〔損益計算書に関する注記〕」に記載のとおりです。

本投資法人では、主として東京都心5区地域及び東急沿線地域(注1)に立地する賃貸オフィスビル、賃貸商業施設、賃貸住宅、そのいずれかを含む複合施設(土地を含む)を所有しています。これら賃貸等不動産の当期末における貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は以下のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額 (注2)			当期末の時価 (注4)
当期首残高	当期増減額 (注3)	当期末残高	
244,024,552	△4,898,365	239,126,186	332,140,000

(注1)「地域」については、「東京都心5区地域」を都心5区(千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)及び都心5区に準ずる商業用不動産集積地(池袋周辺地域、後楽周辺地域、上野周辺地域等)と区分しています。

また、「東急沿線地域」を東急沿線拠点地域(渋谷区)及びその他東急沿線地域(東京都(品川区、目黒区、世田谷区、大田区、町田市)、神奈川県横浜市(港北区、神奈川区、中区、西区、緑区、青葉区、都筑区)、神奈川県川崎市(中原区、高津区、宮前区)、神奈川県大和市)と区分しています。なお、渋谷区は、東京都心5区地域と東急沿線地域の両方に含まれます。「その他」は東京都心5区地域及び東急沿線地域を除く東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県を中心とした首都圏と区分しています。

(注2) 貸借対照表計上額は取得価額(取得に伴う付帯費用を含みます。)から減価償却累計額を控除した金額です。

(注3) 当期増減額のうち、主な増加額は各物件において実施した改修工事等の資本的支出(750,839千円)によるものであり、主な減少額はCONZE(コンツェ)恵比寿(4,666,690千円)の譲渡並びに減価償却費(997,408千円)の計上によるものです。

(注4) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する当期における損益は、前記「注記表〔損益計算書に関する注記〕」に記載のとおりです。

## 〔関連当事者との取引に関する注記〕

前期（参考情報）（自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月 31日）

属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数割合	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
利害関係者 (注1)	東急株式会社	不動産業	5.01%	不動産信託受益権 の購入	14,700,000	—	—
				不動産の譲渡	1,240,000	—	—

(注1) 利害関係者との取引条件の決定については、本投資法人の自主ルールである利益相反対策ルールに基づき決定しています。なお、「利害関係者」とは以下の i から iv までのいずれかに掲げる者をいいます。

- i. 東急㈱
- ii. 東急㈱の子会社
- iii. 東急㈱又は東急㈱の子会社の意向を受けて設立されたそれらによる匿名組合出資その他の出資比率が過半である特定目的会社又は特別目的事業体
- iv. 東急㈱の関連会社

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。

当期（自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月 31日）

属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数割合	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
利害関係者 (注1)	東急不動産 株式会社	不動産業	—	不動産の譲渡	6,530,000	—	—

(注1) 利害関係者との取引条件の決定については、本投資法人の自主ルールである利益相反対策ルールに基づき決定しています。なお、「利害関係者」とは以下の i から iv までのいずれかに掲げる者をいいます。

- i. 東急㈱
- ii. 東急㈱の子会社
- iii. 東急㈱又は東急㈱の子会社の意向を受けて設立されたそれらによる匿名組合出資その他の出資比率が過半である特定目的会社又は特別目的事業体
- iv. 東急㈱の関連会社

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。

〔1口当たり情報に関する注記〕

前 期 (参考情報)		当 期	
自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日		自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日	
1口当たり純資産額	127,502円	1口当たり純資産額	128,515円
1口当たり当期純利益	4,859円	1口当たり当期純利益	4,812円
<p>なお、1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。</p> <p>また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。</p>		<p>なお、1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。</p> <p>また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。</p>	

(注) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前 期 (参考情報)	当 期
	自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日	自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日
当期純利益 (千円)	4,750,603	4,705,164
普通投資主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通投資口に係る当期純利益 (千円)	4,750,603	4,705,164
期中平均投資口数 (口)	977,600	977,600



〔重要な後発事象に関する注記〕

前 期 (参考情報)	当 期
自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日	自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 〔収益認識に関する注記〕

前 期 (参考情報)	当 期
自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日	自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日
<p>1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報</p> <p>顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、〔損益計算書に関する注記〕の「※1. 不動産賃貸事業損益の内訳」及び「※2. 不動産等売却益の内訳」をご参照ください。</p> <p>なお、「※1. 不動産賃貸事業損益の内訳」には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益が含まれています。また、主な顧客との契約から生じる収益は不動産等売却収入及び水道光熱費収入（「その他賃貸事業収入」のうち「付帯収益」）が該当します。</p>	<p>1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報</p> <p>顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、〔損益計算書に関する注記〕の「※1. 不動産賃貸事業損益の内訳」及び「※2. 不動産等売却益の内訳」をご参照ください。</p> <p>なお、「※1. 不動産賃貸事業損益の内訳」には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益が含まれています。また、主な顧客との契約から生じる収益は不動産等売却収入及び水道光熱費収入（「その他賃貸事業収入」のうち「付帯収益」）が該当します。</p>
<p>2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報 〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕に記載のとおりです。</p>	<p>2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報 〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕に記載のとおりです。</p>
<p>3. 当該営業期間及び翌営業期間以降の収益の金額を理解するための情報</p> <p>(1) 契約資産及び契約負債の残高等 該当事項はありません。</p> <p>(2) 残存履行義務に配分した取引価格 該当事項はありません。</p> <p>なお、水道光熱費収入については、期末までに履行が完了した部分に対する、顧客である賃借人にとっての価値に直接対応する対価の額を顧客から受け取る権利を有していることから、収益認識に関する会計基準の適用指針第19項に従って、請求する権利を有している金額で収益を認識しています。従って、収益認識に関する会計基準第80-22項 (2) の定めを適用し、残存履行義務に配分した取引価格の注記には含めていません。</p>	<p>3. 当該営業期間及び翌営業期間以降の収益の金額を理解するための情報</p> <p>(1) 契約資産及び契約負債の残高等 該当事項はありません。</p> <p>(2) 残存履行義務に配分した取引価格 該当事項はありません。</p> <p>なお、水道光熱費収入については、期末までに履行が完了した部分に対する、顧客である賃借人にとっての価値に直接対応する対価の額を顧客から受け取る権利を有していることから、収益認識に関する会計基準の適用指針第19項に従って、請求する権利を有している金額で収益を認識しています。従って、収益認識に関する会計基準第80-22項 (2) の定めを適用し、残存履行義務に配分した取引価格の注記には含めていません。</p>

【その他の注記】

前 期 (参考情報)	当 期																								
自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日	自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日																								
-	<p>投資法人の計算に関する規則第2条第2項第28号に定める買換特例圧縮積立金の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象資産</td> <td>東急番町ビル</td> </tr> <tr> <td>発生原因と金額</td> <td>2024年9月のCONZE（コンツェ）恵比寿の売却に伴う売却益1,853,678千円</td> </tr> <tr> <td>取崩し方針</td> <td>税務上の益金算入に合わせて取崩しを行います。</td> </tr> <tr> <td>当期取崩しについての説明</td> <td>当該事項はありません。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">金額（単位：千円）</td> </tr> <tr> <td>当期積立て・取崩し前残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>損益計算書における取崩し</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>金銭の分配に係る計算書における積立て</td> <td style="text-align: right;">877,928</td> </tr> <tr> <td>金銭の分配に係る計算書における取崩し</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>当期積立て・取崩し後残高</td> <td style="text-align: right;">877,928</td> </tr> </tbody> </table>	項目	内訳	対象資産	東急番町ビル	発生原因と金額	2024年9月のCONZE（コンツェ）恵比寿の売却に伴う売却益1,853,678千円	取崩し方針	税務上の益金算入に合わせて取崩しを行います。	当期取崩しについての説明	当該事項はありません。	金額（単位：千円）		当期積立て・取崩し前残高	-	損益計算書における取崩し	-	貸借対照表残高	-	金銭の分配に係る計算書における積立て	877,928	金銭の分配に係る計算書における取崩し	-	当期積立て・取崩し後残高	877,928
項目	内訳																								
対象資産	東急番町ビル																								
発生原因と金額	2024年9月のCONZE（コンツェ）恵比寿の売却に伴う売却益1,853,678千円																								
取崩し方針	税務上の益金算入に合わせて取崩しを行います。																								
当期取崩しについての説明	当該事項はありません。																								
金額（単位：千円）																									
当期積立て・取崩し前残高	-																								
損益計算書における取崩し	-																								
貸借対照表残高	-																								
金銭の分配に係る計算書における積立て	877,928																								
金銭の分配に係る計算書における取崩し	-																								
当期積立て・取崩し後残高	877,928																								

# 金銭の分配に係る計算書

(単位：円)

項 目	前 期 (参考情報)	当 期
	自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日	自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日
I 当期末処分利益	4,816,382,688	4,790,945,551
II 分配金額	3,714,880,000	3,912,355,200
(投資口1口当たり分配金の額)	(3,800)	(4,002)
III 任意積立金		
買換特例圧縮積立金繰入額	1,101,502,688	877,928,510
IV 次期繰越利益	0	661,841
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第30条第2号に定める「租税特別措置法第67条の15に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配する」旨の方針に従い、当期末処分利益から租税特別措置法第65条の7で定める買換特例圧縮積立金繰入額を控除し、その残額である3,714,880,000円を利益分配金として分配することとしました。なお、規約第30条第4号に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>	<p>本投資法人の規約第30条第2号に定める「租税特別措置法第67条の15に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配する」旨の方針に従い、当期末処分利益から租税特別措置法第65条の7で定める買換特例圧縮積立金繰入額を控除し、その残額の概ね全額である3,912,355,200円を利益分配金として分配することとしました。なお、規約第30条第4号に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>

## 独立監査人の監査報告書

2025年3月14日

東急リアル・エステート投資法人  
役員会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

鶴田 光夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

敬谷 峰

## 監査意見

当監査法人は、投資信託及び投資法人に関する法律第130条の規定に基づき、東急リアル・エステート投資法人の2024年8月1日から2025年1月31日までの第43期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにその附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。以下同じ。）（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。なお、資産運用報告及びその附属明細書について監査意見の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及びその附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、投資法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、資産運用報告及びその附属明細書に含まれる情報のうち、監査意見の対象とした会計に関する部分以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監督役員の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役員の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 計算書類等に対する経営者及び監督役員の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監督役員の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役員の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を

表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、投資法人は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、執行役員に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、執行役員に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# キャッシュ・フロー計算書 (参考情報)

(単位：千円)

	前 期 ( 自 2024年 2月 1日 ) ( 至 2024年 7月 31日 )	当 期 ( 自 2024年 8月 1日 ) ( 至 2025年 1月 31日 )
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	4,751,518	4,706,360
減価償却費	950,245	997,408
投資法人債発行費償却	4,020	4,064
固定資産除却損	9,387	4,654
受取利息	△37	△818
支払利息	407,571	431,817
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△34,843	20,604
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△137,408	137,408
営業未払金の増減額 (△は減少)	221,243	△10,731
未払金の増減額 (△は減少)	3,874	△1,932
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△198,505	466,230
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,149	9,107
前受金の増減額 (△は減少)	△367,232	84,744
預り金の増減額 (△は減少)	80,080	△41,807
有形固定資産の売却による減少額	1,162,340	4,666,690
信託有形固定資産の売却による減少額	1,440,914	-
その他	△10,845	△23,081
小計	8,273,173	11,450,720
利息の受取額	37	818
利息の支払額	△407,626	△428,188
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△883	△1,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,864,700	11,022,314
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△242,927	△238,503
信託有形固定資産の取得による支出	△17,031,504	△382,402
差入敷金及び保証金の差入による支出	-	△514
差入敷金及び保証金の回収による収入	-	20
信託差入敷金及び保証金の差入による支出	-	△1,963
信託差入敷金及び保証金の回収による収入	-	13,015
預り敷金及び保証金の受入による収入	70,843	59,436
預り敷金及び保証金の返還による支出	△73,116	△238,551
信託預り敷金及び保証金の受入による収入	854,005	357,900
信託預り敷金及び保証金の返還による支出	△196,214	△161,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,618,914	△593,192
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	7,000,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	-	△8,000,000
長期借入れによる収入	5,000,000	4,500,000
長期借入金の返済による支出	△5,000,000	△2,500,000
分配金の支払額	△3,665,180	△3,713,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,334,819	△8,713,851
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,419,393	1,715,271
現金及び現金同等物の期首残高	9,615,074	4,195,681
現金及び現金同等物の期末残高	4,195,681	5,910,952

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕（参考情報）

	前 期	当 期
	自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日	自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

〔キャッシュ・フロー計算書に関する注記〕（参考情報）

（単位：千円）

前 期	当 期
自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日	自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(2024年 7月31日現在)	(2025年 1月31日現在)
現金及び預金 1,098,840	現金及び預金 2,903,926
信託現金及び信託預金 3,096,841	信託現金及び信託預金 3,007,026
現金及び現金同等物 <u>4,195,681</u>	現金及び現金同等物 <u>5,910,952</u>

〔セグメント情報等に関する注記〕（参考情報）

前 期	当 期
自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日	自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日
(セグメント情報) 本投資法人は、不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。	(セグメント情報) 本投資法人は、不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。
(関連情報) 1. 製品及びサービスに関する情報 単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。	(関連情報) 1. 製品及びサービスに関する情報 単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

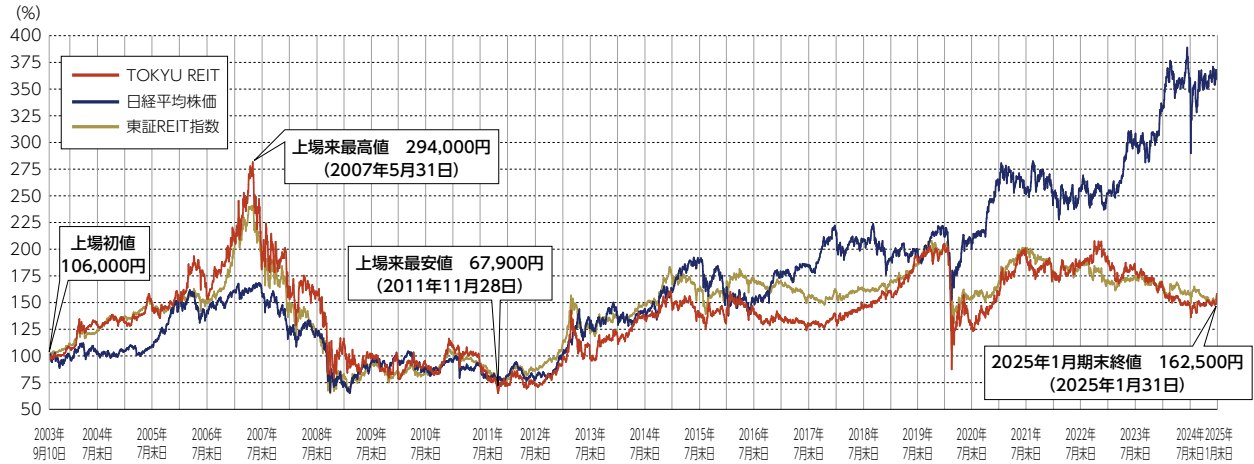


前 期	当 期																		
自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日	自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日																		
<p>2. 地域に関する情報</p> <p>(1) 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。</p> <p>(2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。</p> <p>3. 主要な顧客に関する情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>営業収益</th> <th>関連するセグメント名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合同会社 T N T</td> <td style="text-align: right;">1,730,011</td> <td>不動産賃貸事業</td> </tr> <tr> <td>利害関係者 (注)</td> <td style="text-align: right;">822,433</td> <td>不動産賃貸事業</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 「利害関係者」とは以下の i から iv までのいずれかに掲げる者をいいます。</p> <p>i. 東急(株)</p> <p>ii. 東急(株)の子会社</p> <p>iii. 東急(株)又は東急(株)の子会社の意向を受けて設立されたそれらによる匿名組合出資その他の出資比率が過半である特定目的会社又は特別目的事業体</p> <p>iv. 東急(株)の関連会社</p>	相手先	営業収益	関連するセグメント名	合同会社 T N T	1,730,011	不動産賃貸事業	利害関係者 (注)	822,433	不動産賃貸事業	<p>2. 地域に関する情報</p> <p>(1) 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。</p> <p>(2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。</p> <p>3. 主要な顧客に関する情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>営業収益</th> <th>関連するセグメント名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東急不動産株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,853,678</td> <td>不動産賃貸事業</td> </tr> <tr> <td>利害関係者 (注1)</td> <td style="text-align: right;">722,481 (注2)</td> <td>不動産賃貸事業</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 「利害関係者」とは以下の i から iv までのいずれかに掲げる者をいいます。</p> <p>i. 東急(株)</p> <p>ii. 東急(株)の子会社</p> <p>iii. 東急(株)又は東急(株)の子会社の意向を受けて設立されたそれらによる匿名組合出資その他の出資比率が過半である特定目的会社又は特別目的事業体</p> <p>iv. 東急(株)の関連会社</p> <p>(注2) 利害関係者の営業収益の金額は東急不動産株式会社への営業収益を除く金額を記載しています。</p>	相手先	営業収益	関連するセグメント名	東急不動産株式会社	1,853,678	不動産賃貸事業	利害関係者 (注1)	722,481 (注2)	不動産賃貸事業
相手先	営業収益	関連するセグメント名																	
合同会社 T N T	1,730,011	不動産賃貸事業																	
利害関係者 (注)	822,433	不動産賃貸事業																	
相手先	営業収益	関連するセグメント名																	
東急不動産株式会社	1,853,678	不動産賃貸事業																	
利害関係者 (注1)	722,481 (注2)	不動産賃貸事業																	

(注) キャッシュ・フロー計算書は、「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではないため、会計監査人の監査は受けておりません。

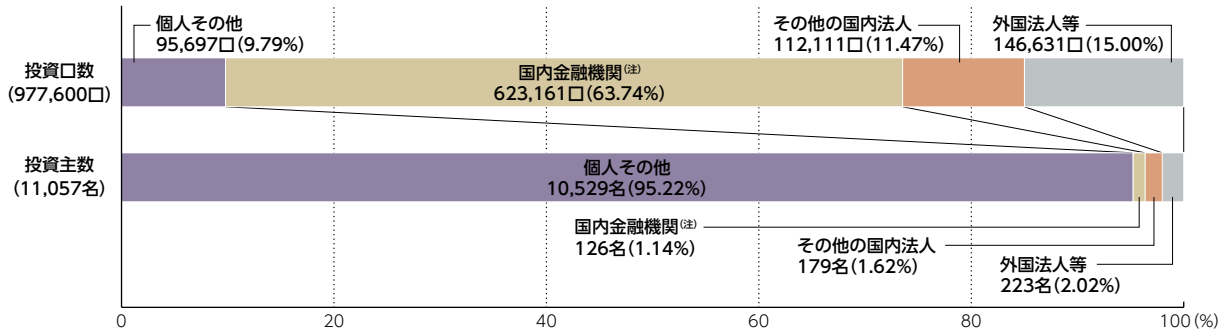
# 投資主インフォメーション

## 投資口価格(終値)の推移 (注)



(注) 2014年2月1日に投資口分割(5分割)を行ったため、それ以前の投資口価格について分割を考慮した変更を行っています。

## 投資主の構成



(注) 国内金融機関には金融商品取引業者を含みます。  
\*比率は小数点第3位を四捨五入しています。

## 決算スケジュール

	2025年1月期 (第43期)	2025年7月期 (第44期)		2025年1月期 (第43期)	2025年7月期 (第44期)
決算日	2025年1月31日	2025年7月31日	資産運用報告発送	2025年4月15日	2025年10月中旬
決算発表	2025年3月17日	2025年9月中旬	分配金支払開始	2025年4月16日	2025年10月中旬

## アナリスト向け決算説明資料等の送付について

**TOKYU REIT**では、每期、決算発表の翌営業日に資産運用会社によるアナリスト向けの説明会を実施しています。説明会で使用した決算説明資料等については、東急リアル・エステート投資法人ウェブサイト ([www.tokyu-reit.co.jp](http://www.tokyu-reit.co.jp)) に掲載していますが、ウェブサイトを閲覧することができない等により決算説明資料等の送付をご希望される投資主様につきましては、下記の資産運用会社宛に郵送又はFAXにてご連絡くださいますようお願い申し上げます。その際お手数ですが、本書と同封の「分配金計算書」に記載されている投資主番号をご記載ください。

### 東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント株式会社(東急REIM)

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号 渋谷マークシティ ウエスト13階 FAX:03-5489-1633

※ 決算説明資料等の送付費用は東急REIMが負担いたします。  
※ ご不明な点がございましたら、TEL03-5428-5828までご連絡ください。

## 投資主メモ

住所	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号	分配金支払確定基準日	毎年1月31日・7月31日 (分配金は支払確定基準日より3か月以内にお支払いいたします。)
設立	2003年6月20日	投資主名簿等管理人、特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
執行役員	木村 良孝	事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
監督役員	近藤 丸人 相川 高志	連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081
会計監査人	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 PwC Japan有限責任監査法人	送付先	新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
決算期	毎年1月31日・7月31日		
投資主総会	2年に1回以上開催		
投資主総会議決権行使投資主確定日	規約第12条に定める日		
公告掲載新聞	日本経済新聞		
		☎ 0120-232-711 (三菱UFJ信託銀行株式会社フリーダイヤル)	
		上場金融商品取引所	東京証券取引所(銘柄コード:8957)

## 分配金のお受け取りについて

### ① 受取期間内の場合

「分配金領収証」をお近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局(銀行代理業者)にお持ちいただくことで、お受け取りができます。

### ② 受取期間を過ぎた場合

「分配金領収証」裏面に受け取り方法を指定し、三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部へご郵送いただくか、同銀行の本支店窓口にてお受け取りください。

### ③ 今後の分配金のお受け取り方法変更(ご指定口座への振込希望等)について

ご指定の口座への振込をご希望の方は、原則として、口座を開設されている証券会社にお問合せください。なお、特別口座に記録された投資口を保有する方は、特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)にお問合せください。

☎ 0120-232-711 (三菱UFJ信託銀行株式会社フリーダイヤル)

### ④ 除外について

TOKYU REIT 規約の規定により、分配金支払開始の日から満3年を経過しますと、分配金をお受け取りいただくことができません。なお、2022年7月期(第38期)については2022年10月17日、2023年1月期(第39期)については2023年4月17日に分配金のお支払いを開始しています。

## 投資口に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、投資口の税務関係のお手続きが必要となります。このため、投資主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要がございます。

投資口関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には投資主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

支払調書

\*分配金に関する支払調書

### 【マイナンバーのお届出に関する問合せ先】

証券口座にて投資口を管理されている投資主様

→ お取引の証券会社までお問合せください。

証券会社とのお取引がない投資主様

→ 下記フリーダイヤルまでお問合せください。

☎ 0120-232-711 (三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)

## 住所変更などの各種手続きについて

原則として、口座を開設されている証券会社にお問合せください。投資証券電子化に伴い、投資主名簿等管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取扱いできませんので、ご注意ください。なお、特別口座に記録された投資口に関する各種手続きについては、特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)にお問合せください。

☎ 0120-232-711 (三菱UFJ信託銀行株式会社フリーダイヤル)

## 資産運用会社 連絡先

東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント株式会社(東急REIM) TEL 03-5428-5828

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第360号 一般社団法人投資信託協会会員

■ 本書よりさらに詳細な情報については、東急リアル・エステート投資法人ウェブサイト(www.tokyu-reit.co.jp)をご参照ください。

■ 本書において、特段の記載のないものは、2025年1月31日現在の情報です。

# 東急リアル・エステート投資法人ウェブサイトのご案内

8957  
(証券コード)



右記のQRコードもしくは  
下記URLよりアクセスいただけます。  
QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



<https://www.tokyu-reit.co.jp>

**TOKYU REIT**  
東急リアル・エステート投資法人

English | お問い合わせ | サイトマップ | 検索 | 日本語 | ログイン

投資法人について | 不動産ポートフォリオ | 財務情報 | IR情報 | 東急REITの強み | サステナビリティへの取り組み

**1口当たり分配金**

2026年1月期 (第43期)	予想 4,000円
2025年7月期 (第44期)	予想 4,000円
2025年1月期 (第45期)	確定 4,002円

**ポートフォリオ**

保有物件数 (2025年1月末現在)	29物件
取得価額合計 (2025年1月末現在)	252.624億万円
月率稼働率 (2025年1月末現在)	98.2%

**更新情報・ニュースリリース**

- 2025/03/17 リリース 2025年1月期 決算報告 (R E I T)
- 2025/03/17 リリース 2025年7月期 (第44期) の運用状況の予想及び分配予想の修正ならびに2025年1月期 (第45期) の運用状況の予想及び分配予想に関するお知らせ
- 2025/03/17 リリース 自己投資口の増減及び売却に係る事項の決定に関するお知らせ
- 2025/03/17 リリース 国内不動産の稼働 (TOKYU REIT 東急REIT) に関するお知らせ
- 2025/03/17 決算書 「決算報告書」を掲載いたしました。

**決算情報**

- 2025年1月期 (第45期)
- 2025年1月期 決算報告 (377.2兆円)
- 2025年1月期 決算説明資料 (7.0兆円)
- 2025年1月期 データブック (121.9兆円)

**東急REIT紹介動画**

個人投資家の皆様へ

株価情報 証券コード 8957

**分配金について**  
確定分配金、予想分配金等の情報をご覧ください。

**更新情報**  
更新情報やニュースリリースをご覧ください。

**個人投資家の皆様へ**  
過去の個人投資家向け説明会資料や東急REIT紹介動画をご覧ください。

**東急REIT  
ポートフォリオ  
データ**  
保有物件の概要、稼働率等の物件情報をご覧ください。

**東急REIT  
決算情報**  
最新の決算説明動画や決算関連資料をご覧ください。



東急リアル・エステート投資法人  
<https://www.tokyu-reit.co.jp>

